

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三洋電機ロジスティクス株式会社
【英訳名】	SANYO Electric Logistics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 勉
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市南中振三丁目2番27号
【電話番号】	072(831)3441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤村 茂郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市南中振三丁目3番1号
【電話番号】	072(831)3441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤村 茂郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	46,078,541	44,228,346	44,231,469	38,192,741	36,940,228
経常利益	(千円)	1,749,065	2,082,693	1,790,095	1,817,874	1,523,727
当期純利益	(千円)	870,632	1,241,134	937,794	965,145	676,699
純資産額	(千円)	7,644,267	10,591,791	11,200,643	11,979,674	12,327,552
総資産額	(千円)	29,036,225	29,377,910	27,137,309	24,527,574	23,813,623
1株当たり純資産額	(円)	849.36	1,028.33	1,087.44	1,163.08	1,203.87
1株当たり当期純利益金額	(円)	96.74	129.20	91.05	93.70	65.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.3	36.1	41.3	48.8	51.8
自己資本利益率	(%)	11.9	13.6	8.6	8.3	5.6
株価収益率	(倍)	-	12.9	15.2	15.1	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,174,137	1,479,997	2,256,794	2,477,405	1,010,512
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,346,780	1,342,449	1,169,981	538,318	394,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,471,500	1,693,000	2,289,000	2,361,388	957,003
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,747,330	3,878,065	2,675,686	2,252,294	1,911,674
従業員数	(人)	329	351	392	425	455
(外、平均臨時雇用者数)		(117)	(126)	(239)	(387)	(318)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

4. 第41期において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国際物流事業における商流取引について会計方針の変更を行ったため、従来の方法に比較して、営業収益が4,440,046千円少なく計上されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	45,871,013	43,957,210	43,987,152	38,049,635	36,501,935
経常利益	(千円)	1,631,442	1,954,902	1,649,185	1,537,949	1,166,920
当期純利益	(千円)	803,683	1,169,633	858,965	810,559	479,306
資本金	(千円)	611,000	1,362,400	1,362,400	1,362,400	1,362,400
発行済株式総数	(千株)	9,000	10,300	10,300	10,300	10,300
純資産額	(千円)	7,600,556	10,476,578	11,006,601	11,631,047	11,781,532
総資産額	(千円)	28,882,537	29,186,590	26,862,062	24,450,751	23,773,854
1株当たり純資産額	(円)	844.51	1,017.14	1,068.60	1,129.23	1,150.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	22.50 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	89.30	121.76	83.39	78.70	46.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.3	35.9	41.0	47.6	49.6
自己資本利益率	(%)	11.0	12.9	8.0	7.2	4.1
株価収益率	(倍)	-	13.7	16.5	18.0	19.8
配当性向	(%)	16.8	18.5	24.0	25.4	42.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	243 (75)	245 (101)	227 (118)	235 (131)	235 (134)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期の1株当たり配当額22円50銭は、上場記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

5. 第41期において、「会計処理方法の変更」に記載のとおり、国際物流事業における商流取引について会計方針の変更を行ったため、従来の方法と比較して、営業収益が4,440,046千円少なく計上されております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	大阪市旭区に資本金4千万円をもって、三栄興産株式会社が設立される。
昭和45年4月	三洋電機グループ3社（三洋電機株式会社、東京三洋電機株式会社、鳥取三洋電機株式会社）が、三栄興産株式会社の株式を買収。
昭和45年5月	本店を大阪府守口市に移転。
昭和46年4月	社名を株式会社三洋電機商品センターに変更し、登記上の本店を大阪府大東市に移転。
昭和46年4月	三洋電機株式会社より国内物流部門を譲受。
昭和46年6月	全国に営業所を展開。
昭和47年7月	自動車運送取扱事業登録。
昭和51年4月	東北営業所名取倉庫完成。
昭和51年11月	倉庫業の営業許可を受ける。
昭和52年10月	登記上の本店を大阪府守口市に移転。
昭和55年3月	関東営業所いずみ野倉庫完成。
昭和60年9月	関西流通センター完成（現大阪営業所所在）。
昭和61年6月	本店機能を大阪府枚方市（関西流通センター内）へ移転（登記上の本店は大阪府守口市）。
平成元年8月	小牧流通センター開設（現名古屋営業所所在）。
平成8年4月	自動車有償貸渡し業の許可を受ける。
平成10年6月	登記上の本店を大阪府枚方市に移転。
平成11年4月	社名を三洋電機ロジスティクス株式会社に変更。
平成11年4月	国際物流事業を開始。
平成11年9月	大阪府より建築工事業の許可を受ける。
平成11年12月	I S O 14001を認証取得。
平成12年4月	関西流通センター新倉庫（大阪府枚方市）完成。
平成12年10月	3 P L（サード・パーティ・ロジスティクス）事業を開始。
平成12年12月	本社新事務所（大阪府枚方市）完成。
平成14年4月	中国（蘇州）に駐在員事務所開設。
平成14年4月	三洋ロジテックサービス株式会社を設立（100%出資子会社）。
平成14年8月	広島流通センター完成（現広島営業所所在）。
平成14年9月	福岡流通センター完成（現福岡営業所所在）。
平成14年10月	東京流通センター完成（現東京営業所所在）。
平成15年5月	国際宅配便に係る第二種貨物利用運送許可を取得。
平成17年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	北海道三洋ロジスティクス株式会社を設立（100%出資子会社）。
平成18年5月	北海道流通センター完成（現北海道三洋ロジスティクス株式会社所在）。
平成20年12月	外航運送に係る第二種貨物利用運送許可を取得。

### 3【事業の内容】

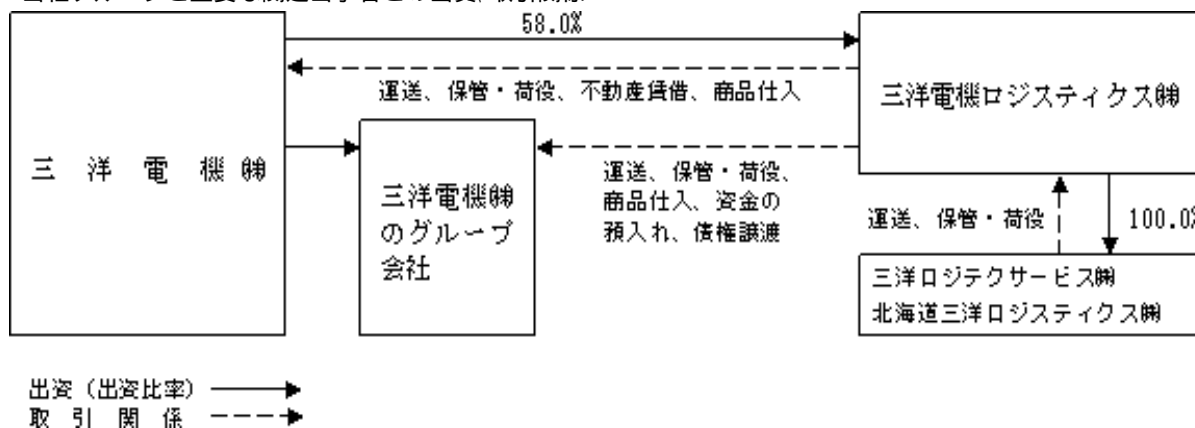
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社2社で構成されており、貨物利用運送事業、倉庫業等の物流サービスの提供を主たる業務としております。

当社の親会社である三洋電機株式会社およびその連結子会社を中心に構成される三洋電機グループは、民生用電気機器、情報・通信機器および産業用機器等の各事業分野で製造・販売・保守・サービス活動を国内・海外で広範囲に行っております。

当社は、三洋電機グループ製品の運送、保管・荷役等を担当する物流専門会社として昭和46年に営業を開始し、以後全国的に事業を展開するとともに、三洋電機グループ外への進出を積極的に推進し、物流会社として規模・内容とも順調に拡大してまいりました。

近年、経営基盤強化の一環として、3PL事業、宅配・設置事業、国際物流事業および物品販売事業など業容の充実・拡大に努めております。特に3PL事業につきましては、大手家電量販店を含め多数の荷主企業より物流業務を受託し、当社グループの事業の大きな柱となるまでに成長してまいりました。また、平成14年4月に中国(蘇州)に駐在員事務所を開設、平成15年5月に国際宅配便に係る第二種貨物利用運送許可を取得、平成20年12月に外航運送に係る第二種貨物利用運送許可を取得するなど国際物流事業の拡大に取組んでおります。また、平成14年4月、倉庫内荷役作業請負および管理運営業務の効率化を図るため、三洋ロジテックサービス株式会社（100%出資子会社）を設立しております。平成18年1月には、地域に密着した物流サービスを提供することを目的に北海道三洋ロジスティクス株式会社（100%出資子会社）を設立しております。

当社グループと主要な関連当事者との出資、取引関係



(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### イ．ロジスティクス・ソリューション事業

ロジスティクス・ソリューション事業には、大手家電量販店を主力とした3PLシステムによる流通系物流（3PL事業）と家電商品の宅配・設置事業があります。

##### < 3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業 >

3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）とは、荷主企業に対して物流改革を提案し物流業務を一括して受託する業務のことで、荷主の側からみるとアウトソーシング（業務委託）を行うことになり、その分、本業に専念することが可能となるとともに、一括して業務委託を行うことにより企業のSCMがスムーズに進行し、物流コストの低減につながります。

当社グループの3PL事業の特徴は、物流センター運営に関するパッケージソフト「エクシード（倉庫管理システム）」に当社が独自に考案したソフトを加えて「3PLコアシステム」としての「クロスドッキングシステム」を開発し、事業展開していることであります。現在、家電量販店向けにシステムをカスタマイズし、

事前出荷データによる物流センターでの伝票レス検品および店舗への伝票レス納品による作業効率の向上  
 フロースルー型と在庫型の機能を持たせた物流センター運営による在庫の削減およびサービスの向上  
 店舗一括納品による荷受作業の時間短縮

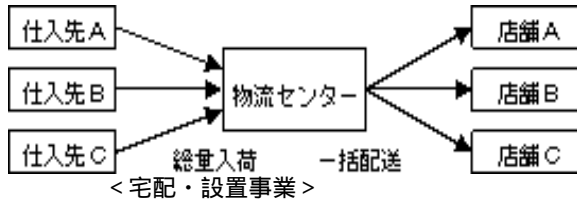
等を実現しております。

(注) 1. SCM：サプライ・チェーン・マネジメントの略。企業活動の管理手法のひとつで、情報システムを用いて、資材の調達から生産、在庫管理、製品の輸配送、販売までの流通の流れを統合的に管理する。リードタイムの短縮や在庫削減などの効果があるほか、需要予測や市場の変化と連動した生産の調整が可能になるため、機会損失を極小化するなどにより、コストを下げ、収益の増加をもたらす。

2. クロスドッキングシステム

フロールー型：当日入荷した製品を倉庫に保管せず直接、顧客別に仕分け、配送車両に積み込むまでのセンター内での製品のトレーサビリティを可能にした仕組み、

在庫型：倉庫に保管している製品のうち当日出荷分をピッキングし、当日入荷した製品と合わせて顧客別に仕分け、配送車両に積み込むまでのセンター内での製品のトレーサビリティを可能にした仕組み、

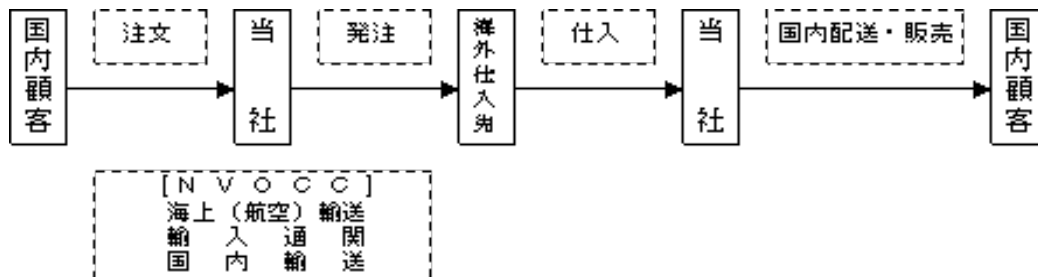


荷主企業が設置工事を伴う家電商品を販売するにあたり、当社が荷主の宅配・設置商品用の流通センターとして、商品の保管から全国のお客様への宅配・設置までの業務を一括して受託する業務であり、修理品の店舗への引取り、修理作業も併せて行っております。

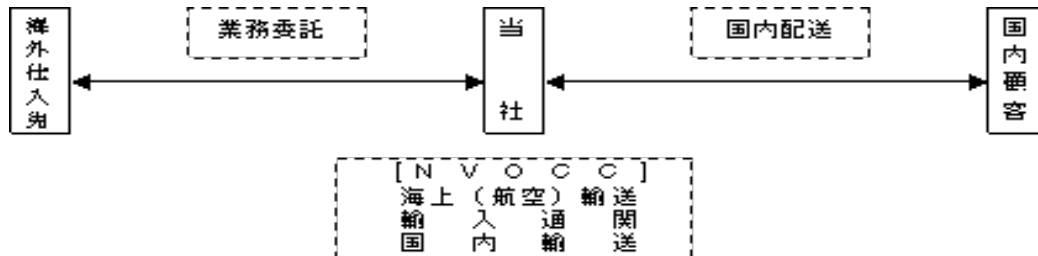
ロ. 国際物流事業

当社グループは、輸出入貨物取扱いの管理代行を含む国際物流サービス（物流）および商品の輸出入業務（商流）を行っております。なお、商流については、資金効率化を目的に順次物流だけを請け負う事業に進化してまいります。また、当社は平成20年12月に外航運送に係る第二種貨物利用運送許可を取得しました。今後、国際複合一貫輸送業者（NVOCC）として、海外生産から国内販売地側までの国内外複合一貫物流の需要や国際貨物輸送の代理業務を含むフォワーディング需要を引き受ける事業を拡大してまいります。

（商流（当社が輸入者として輸入申告をする取引形態））



（物流（国内依頼先名義で輸入申告をする取引形態））



（注）NVOCC：Non-Vessel Operating Common Carrierの略  
ドレージ：コンテナの陸上輸送

ハ. 国内一般物流事業

< 運送事業 >

当社グループは、全国の納入先への輸配送を可能にするため全国物流ネットワークを構築し、家電製品、業務用機器を主とする輸配送ならびに搬入・設置等の付帯サービスを行っております。当社グループの運送事業は、方針として外注（備車）100%で運営しておりますが、これにより季節的な物量の変動や期末、年末の物量増等に柔軟に対応できる高効率な運用システムを実現しております。

また、当社グループではラウンド輸送、中継輸送、共同配送等による輸送コストの低減、業務の効率化に積極的に取り組んでおります。

（注）ラウンド輸送：トラック輸送では、帰り荷の有無がコストに大きく関わってきます。当社では、幹線輸送時の往復輸送をシステム化して帰り荷を確保し、輸送コストの低減と車両稼働率の向上に努めております。

中継輸送：幹線輸送から消費地のユーザー配送まで全国物流ネットワークを構築するための中継作業をシステム化し、輸配送コストの低減等、顧客へのサービスレベル向上に努めております。

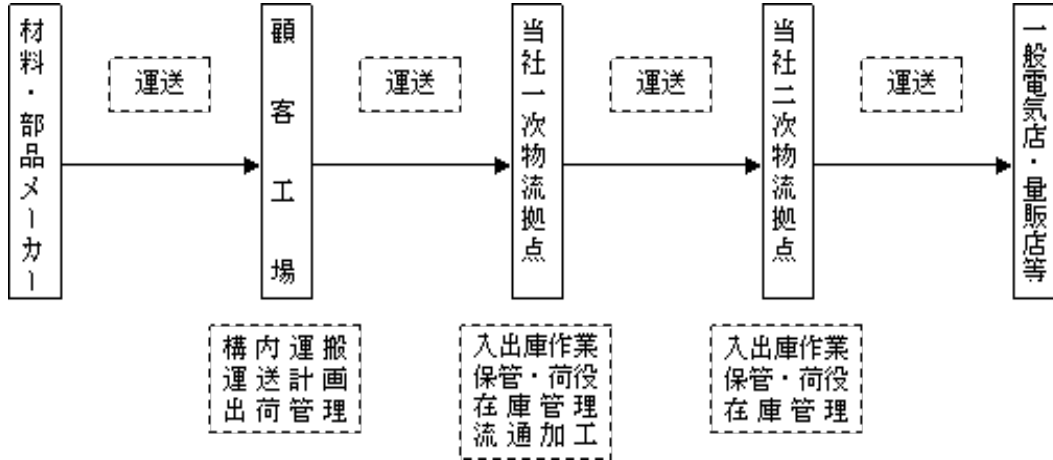
共同配送：納入先までの配送において、他社商品を中心に積み合わせた共同配送を推進し、収益の向上、配送の効率化・合理化を目的としております。

< 保管・荷役事業 >

全国主要都市に普通倉庫を有し、貨物の特性に応じた精度の高いロケーション（保管場所）管理、情報システムを利用した入出庫作業を行い、保管から在庫管理まで一貫した物流サービスを提供しております。

また、商品特性に合わせたフォークリフト、自動ラック、ソーター（自動仕分けシステム）などの物流機器の導入等により作業効率の向上を実現しております。

（ 運送、保管・荷役事業フロー ）



< その他の事業 >

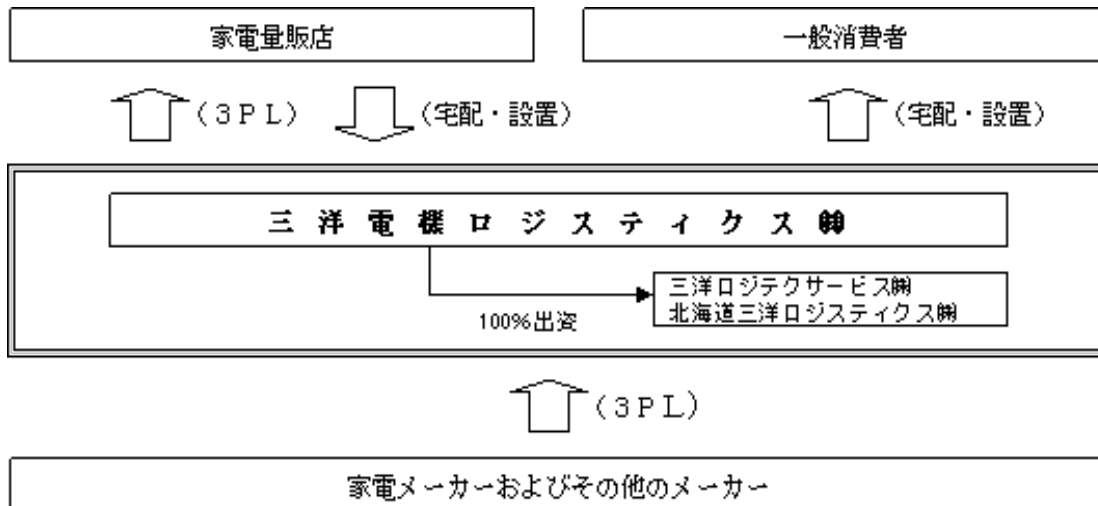
電化製品等の商品販売、不動産の賃貸（倉庫、事務所等）、国内一般物流事業に付帯するベンダーマーク刷り、スーパーショーケース組み立ておよび製品の包装等の流通加工サービス等を行っております。

（ その他（物品販売）フロー ）



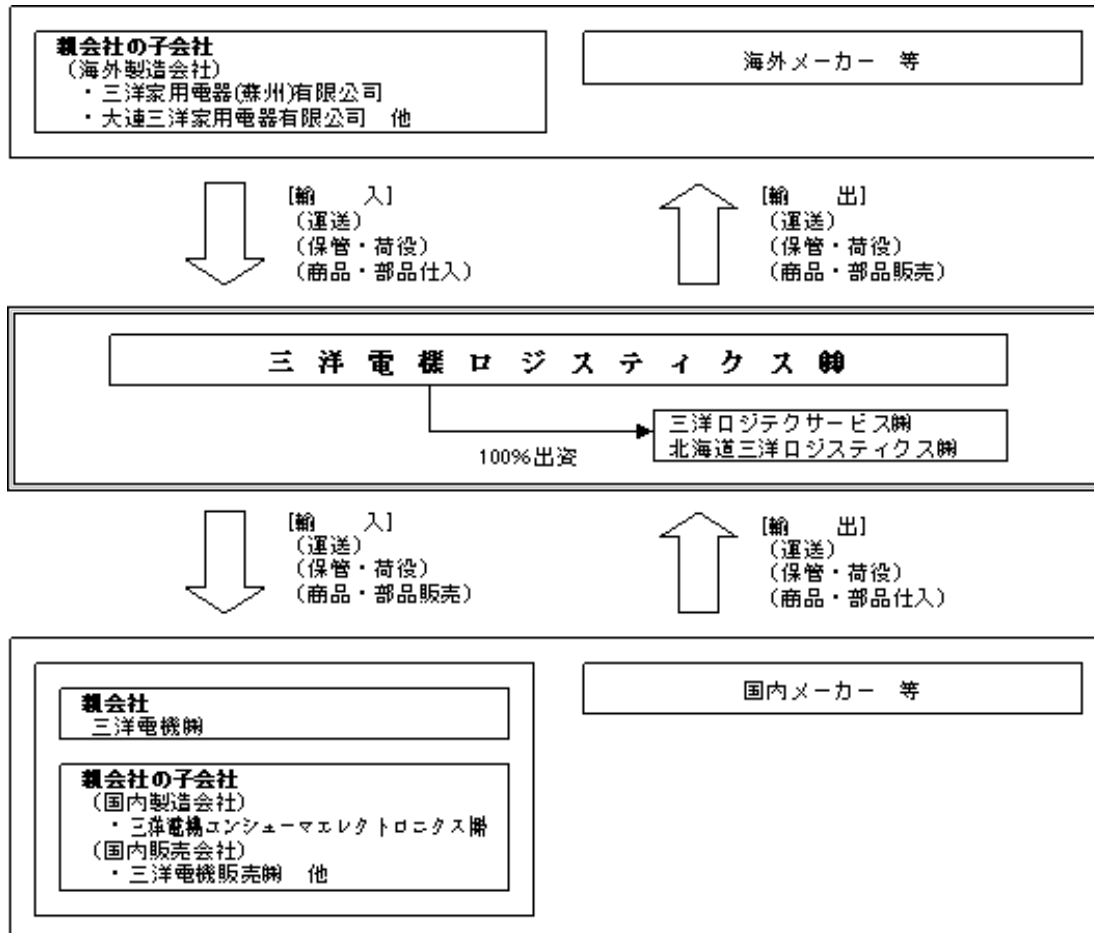
(2) 事業の系統図は次のとおりであります。

イ．ロジスティクス・ソリューション事業

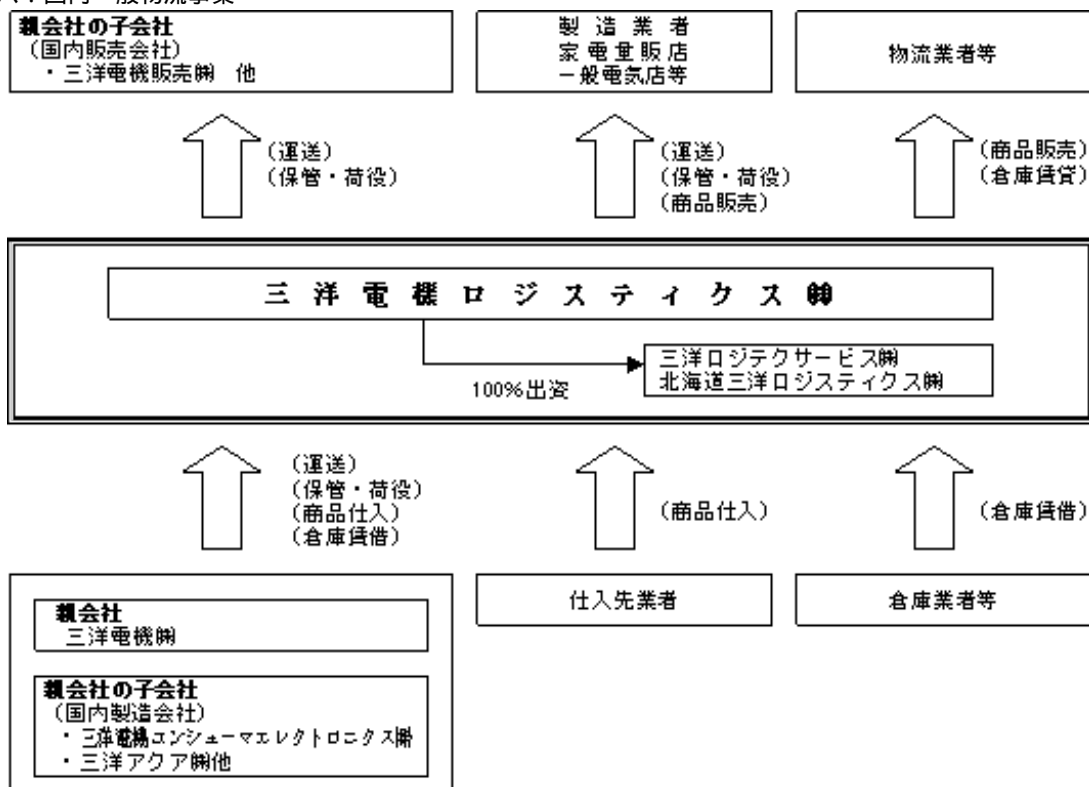


（注）三洋ロジテクサービス株式会社は、主に当社物流センターの荷役作業請負および管理運営業務を行っております。また、北海道三洋ロジスティクス株式会社は、主に北海道地区における物流業務を行っております。

## ロ．国際物流事業



## ハ．国内一般物流事業



(注) 三洋ロジテックサービス㈱は、主に当社物流センターの荷役作業請負および管理運営業務を行っております。また、北海道三洋ロジスティクス㈱は、主に北海道地区における物流業務を行っております。



#### 4【関係会社の状況】

##### [親会社]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
三洋電機株式会社	大阪府守口市	322,242	電気機械器具等の製造販売	58.0	同社製品の運送、保管・荷役を行い、同社より土地・建物を賃借している。

(注) 三洋電機株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

##### [連結子会社]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三洋ロジテックサービス株式会社 (注)2	大阪府枚方市	30	ロジスティクス・ソリューション事業 国内一般物流事業	100.0	当社物流センターの荷役作業および管理運営を行っている。役員の兼任あり。
北海道三洋ロジスティクス株式会社	札幌市清田区	30	ロジスティクス・ソリューション事業 国内一般物流事業	100.0	北海道地区において当社より物流業務を受託している。役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	399 (313)
全社(共通)	56 (5)
合計	455 (318)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループの支店・営業所では、ロジスティクス・ソリューション事業、国際物流事業、国内一般物流事業を併せて行っており、事業の種類別セグメントごとの記載は困難なため、合計人員を記載しております。なお、全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 臨時雇用者数の年間平均人員が前連結会計年度から69人減少しておりますが、その主な理由は、当社の連結子会社である三洋ロジテックサービス株式会社において、3PL事業の倉庫内作業の効率化および全拠点標準化などオペレーション改善による合理化に努めたためであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235 (134)	44.3	16.8	7,123,259

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在で、三洋電機労働組合の組合員数は157人であり、労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、金融危機の深刻化に伴う世界景気の急減速や為替円高、株価下落等を背景に、企業収益の大幅な減少、設備投資の抑制、雇用調整による失業者の急増、消費マインド悪化による消費不振およびデフレ懸念の高まりなど、100年に一度という未曾有の経済危機に直面し、また先行きについても当面、悪化が続くとみられ、今後の世界景気の動向によっては、さらなる下振れも懸念される状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界におきましても、世界的な景気後退に伴い国際貨物輸送分野においては欧米向け貨物量の大幅な減少に加えこれまで堅調に推移してきた新興国向けにおいても貨物量が減少傾向に転じ、国内貨物輸送分野においても、製造業の在庫調整による貨物量の急速な落ち込み等により経営環境はますます厳しさを増しております。

また、当社の主力である家電業界の物流におきましては、猛暑によるエアコン販売の好調および北京五輪需要による大画面薄型テレビ等のデジタル家電の伸びはあったものの、その後の景気減速に伴う消費マインドの悪化により下期は低調に推移いたしました。

このような経営環境におきまして、当社グループはマーケット分野別営業政策のもと事業単位毎の経営資源配分に注力し、流通系3PLシステム（1）における倉庫内作業の効率化および全拠点標準化などオペレーション改革による原価率の低減、流通系共同プラットフォーム（2）を活用した営業強化によるメーカー物流の受託および同業他社との共同化の推進、宅配・設置事業の取引拡大、国際一貫輸送サービス体制の構築による海外メーカー物流等の受託など利益確保に向けた施策を積極的に推進し、持続的成長を目指してまいりました。

しかしながら大幅な景気減速の影響を受け、当連結会計年度の営業収益は、メーカー物流の在庫調整による減少等により36,940百万円（前期比3.3%減）となりました。利益面におきましては流通系との物流取引拡大、オペレーションの効率化による原価低減に努めたものの、メーカー物流の減少、家電物流における年末需要期以降のデジタル家電を中心とした貨物量減少の影響を受け、営業利益は1,473百万円（同13.0%減）、経常利益は1,523百万円（同16.2%減）となりました。また、当期純利益は株式市況の急速な悪化に伴う投資有価証券評価損224百万円の計上などにより676百万円（同29.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### ロジスティクス・ソリューション事業

ロジスティクス・ソリューション事業におきましては、デジタル家電を中心とした価格競争の激化に加え消費マインドの悪化もあり市場環境が依然として厳しい状況で推移いたしました。このような環境のもと、当社グループは3PL事業の収益力強化および宅配・設置事業の取引拡大等に積極的に取り組みました。これらにより、物流量増加による利益の拡大、3PLシステム（1）の倉庫内作業のオペレーション改善による原価低減等が寄与し、営業収益は16,327百万円（前期比0.1%増）、営業利益は1,248百万円（同7.5%増）となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業におきましては、グローバル化ニーズに対応する体制および国際一貫輸送サービス体制の構築により、国内外のメーカーおよび有力フォワーダーの物流受託等に積極的に取り組みました。しかしながら、前期において好調であった大型冷蔵庫、エアコン部材等の輸出入物量が減少し、営業収益は1,094百万円（前期比29.1%減）、営業利益は145百万円（同44.4%減）となりました。

#### 国内一般物流事業

国内一般物流事業におきましては、メーカー物流の強化として、流通系共同プラットフォーム（2）の活用に向けた家電メーカー等への営業、家電物流以外への事業領域の拡大、同業他社との共同物流による事業規模拡大等を積極的に取り組み、また既存顧客における未受託分野への取り組みを強化いたしました。しかしながら、生産物流（生産地から流通センターまでの輸送等）の低下等により、営業収益は19,517百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1,430百万円（同12.2%減）となりました。

（1）3PL・・・サード・パーティ・ロジスティクスの略称で、「荷主企業に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する業務」と定義されております。従来、荷主企業が行っていた物流システムの構築・管理という業務を、第三者が荷主企業に代わり、荷主企業の立場に立って、輸送・保管、倉庫立地や配送ルートなどロジスティクスネットワークの設計等を行う他、在庫管理、情報管理、品揃えや人材配置についても提案します。

（2）共同プラットフォーム化

当社においては、大手家電量販店向け3PL事業として多数の荷主を獲得したことにより、家電メーカー各社の当社物流センターへの製品の出入庫実績が年々増加しております。そこで当社の物流センターを共同プラットフォーム化することによって、メーカー製品在庫の拠点として活用することが可能となり、家電メーカー各社の自社物流子会社による当社物流センターへの配送頻度の効率化が図れます。当社は、この共同プラットフォーム化した物流センターの運営を国内各メーカーに提案しており、共同プラットフォーム化の促進により、物流センターを核にした複数メーカーを束ねるビジネスモデルを構築し、利益の源泉を拡げ、さらに事業領域を拡大していく所存であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より340百万円減少し、当連結会計年度末には1,911百万円（前期比15.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,010百万円（前期比59.2%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,244百万円、減価償却費432百万円、売上債権の減少額362百万円等による増加と仕入債務の減少額498百万円、法人税等の支払額782百万円等による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、394百万円（前期比26.8%減）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出125百万円、差入保証金の差入による支出224百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、957百万円（前期比59.5%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出630百万円、配当金の支払額205百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

### (3) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ロジスティクス・ソリューション事業(千円)	16,327,484	100.1
国際物流事業(千円)	1,094,876	70.9
国内一般物流事業(千円)	19,517,866	95.9
合計(千円)	36,940,228	96.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績および当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	6,122,785	16.0	6,330,906	17.1
三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 (旧鳥取三洋電機株式会社)	211,185	0.6	5,287,215	14.3
三洋電機株式会社	9,603,013	25.1	4,103,198	11.1

(注) 鳥取三洋電機株式会社は、平成20年4月1日付で同社を承継会社として、三洋電機株式会社の生活家電事業等を吸収分割により統合し、社名を三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社に変更しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが事業基盤におく家電業界は、未曾有の経済危機のなか生き残りをかけた大手家電量販店やGMS系（ ）などの流通系顧客の再編・統合、大手家電メーカーの選択と集中による水平分業型経営の選択や事業領域の縮小および海外依存の増加基調など顧客経営の変化が加速し、当社グループの経営環境も不確実性が高くなりました。また、国内家電市場全般の飽和状況および少子化による物流量の低下など抜本的な課題もあります。

このような市場環境において、当社グループが持続的な成長を目指すためには、経営環境の変化に的確に対応した機動的な経営戦略や経営体制を構築し継続的な経営基盤の強化を推進する必要があります。当社は、経営基盤の強化を推進するキーポイントとして次の3つの施策を掲げ、積極的に推進していく所存であります。

#### コスト競争力の更なる強化

100年に一度の危機と日本経済の低成長持続という環境では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後ますます勝敗を分ける決め手となり、特に物流業界ではこの傾向が加速していくものと思われまます。当社グループにおいては、ローコストオペレーションの一層の推進、間接コストの削減等を徹底し損益分岐点の引下げおよび収益力の底上げを図ってまいります。

#### 他社との差別化

コスト面での他社との差別化に加え、それ以外に他社にない隔絶した強みを持ち、しかも圧倒的な差別化をもってお客様が支持する企業になる必要があります。当社グループにおいては、他社との差別化戦略の明確化と個人の能力アップを重点的に取り組み、一段のサービス・クオリティの向上を図ってまいります。

#### 新規顧客の開拓

新たな顧客を開拓して顧客の分散・多角化を図ることにより、特定の顧客への依存度を引下げ、より安定した経営基盤を築く必要があります。当社グループにおいては、役員体制も含め組織・人事面で3PL、メーカー物流などマーケット分野別に責任と権限を明確化し、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みをダイナミックに展開してまいります。

なお、これらの施策を推進するため、当社グループの組織を横断した3つのタスクフォース（コスト競争力強化、差別化戦略、営業新規先開発）を立ち上げ、積極的に取り組んでいく所存であります。

上記のほか、経営推進体制として内部統制システムの着実な運用と強化、環境コンプライアンスの遵守および従業員の業務遂行能力の強化とモチベーションの高揚など経営基盤の下支えをする経営管理システムの確立も成長戦略の実現を可能とする基本事項であると考えております。

当社グループはこれら施策の推進により、事業のイノベーションによる成長を果たすとともに内部統制上の健全性をバランス良く推進し、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中における留意点および将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在におきまして判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

#### (1) 事業内容について

##### 3PL事業について

3PL事業の主要販売先は家電量販店であります。平成21年3月期における同事業の営業収益は13,525百万円と連結営業収益の36.6%であります。家電量販店の販売先上位3社で同事業の営業収益の85.6%を占めており、特定の荷主に売上が集中しております。

当社グループとしては、長期的な「物流業務委託基本契約」を締結し、輸配送、物流情報管理、在庫管理および情報共有化等ロジスティクス業務の一括受託・管理を通じて、高度な物流サービスを提供することで荷主企業と長期にわたる安定的な受託関係を継続すべく努力しておりますが、これらの荷主企業との受託関係が終了した場合には、営業収益の減少、資産の減損および除却等の損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 物流オペレーションの委託について

当社は車両、ドライバー、荷役作業員等を有さず、運送、保管・荷役の物流オペレーションは提携する協力会社に委託しております。これは荷主企業から請け負う荷量の季節による変動や入出荷パターンによる変動に柔軟に対応できること、物流オペレーション原価を変動費化できること、また、自社の資産にとらわれることなく、顧客ニーズに最適な物流サービスを提案しうる体制を構築することを企図したものであります。

当社では適宜最適なオペレーションを実行するために荷量の事前把握、早期の配車の確保等を行っておりますが、特定時期に当社の想定を超えた荷量、荷役が集中した場合、配車等の確保が困難となり最適なオペレーションを荷主企業に提供し得ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) ロジスティクス・ソリューション事業について

当社グループはロジスティクス・ソリューション事業において3PL事業を平成12年10月より開始しており、今日では当社グループの中核事業となるまでに成長してまいりました。

3PL事業では取引の開始に先行して当社と顧客を繋ぐ情報システムの構築や倉庫等の手当てが必要となり、また、顧客の荷量の全面移行には相応に期間が必要となることから、事業開始の当初においては倉庫の稼働率や構内作業効率が低くなります。

平成21年3月期においては、顧客との取引量が堅調に推移したことから同事業の営業利益は1,248百万円を計上するに至っておりますが、今後新たな取引先を獲得した際に、上記要因その他の理由により同事業の損益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害について

システムのトラブル・ダウンについて

今日の物流はコンピュータ・ネットワークで結ばれた情報システムが不可欠となっており、当社のホストコンピュータは経済産業省認定事業所にその運用管理を委託し、耐震・防災、セキュリティ対策を講じております。しかし、サーバー集中化によりその処理を通信ネットワークに依存していることから、通信が不通となった場合には物流業務が一時的に停止する可能性があります。

また、システムのダウンに備えたバックアップ機能を搭載しているものの、全てのシステムがダウンした場合には物流業務の一時的な停止が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報ネットワークのセキュリティ

社内ネットワークはIP-VPNによるセキュリティ対策がなされており、外部との接続は、ファイアウォールで許可されたユーザーのみを接続する管理を行っております。また、ファイアウォールに対する不正接続（アタック）に対しては、監視システムを導入し対応しておりますが、当社のセキュリティ対策が万全である保証はなく、外部の不正アクセスによりシステムに障害が発生した場合には、業務の停止を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 規制緩和による影響について

物流業界全体の市場は年間20兆円前後の規模であり、当社グループが属する貨物自動車運送分野はその約半分と想定されておりますが、急激な景気後退の影響により市場の大幅な縮小が懸念されます。

従来、わが国の運輸業は強い規制がなされ、容易には新規参入が認められない業種でありましたが、平成2年の物流二法の制定、平成15年の同法改正を経て、許可・届出制、料金の届出制、営業区域規制の撤廃など経済的規制の緩和が進められた結果、新規参入業者が増加し、また、運送貨物の小口化等新たなサービスも創出され、事業者間の競争が激化しております。

当社グループとしては、荷主企業に対してローコストオペレーション等の物流の最適なオペレーションを提供し、荷主企業の獲得に努めておりますが、こうした施策が奏功しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 親会社グループについて

当社の親会社である三洋電機株式会社は当社の議決権の58.01%（平成21年3月31日現在）を所有しておりますが、事業活動を行う上で一般の株主権の範囲を超えた本社からの経営上の拘束はなく、当社グループが三洋電機グループに属していることによる特段の事業上の制約もありません。また、現在、同グループ内に当社グループと事業領域が競合する企業はありません。

当社の平成21年3月期における連結営業収益に占める三洋電機グループ向けの営業収益は、15,142百万円（当社連結営業収益に占める割合は41.0%）と高水準となっております。また、当社の使用する倉庫等の不動産面積に占める同グループからの賃借面積の割合は、平成21年3月期末において19.8%となっております。

当社としては同グループに依存しない経営体質の構築を目指し外部荷主との取引拡大に努めておりますが、パナソニック株式会社による三洋電機株式会社の子会社化および三洋電機グループの事業の選択と集中の動向によっては、国内物流取引の減少、資産の減損および除却等の損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年3月期において同社グループと当社の間には、主要なものとして以下の取引が発生しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	三洋電機(株)	大阪府守口市	322,242	電気機械器具等の製造販売	(被所有) 直接58.0	同社製品の運送・保管及び土地・建物の賃借	製品の運送・保管等	4,103,198	受取手形及び営業未収入金	383,150
							土地・建物の賃借	459,922	流動資産その他	40,255

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センター	大阪府守口市	20	キャッシュ・マネージメント	-	資金の預け入れ及び債権譲渡	資金の預け入れ	27,584,111	預け金	1,854,610
							受取利息	8,452		
	三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)	鳥取県鳥取市	4,650	電気機械器具等の製造販売	-	同社製品の運送・保管	製品の運送・保管等	5,287,215	受取手形及び営業未収入金	1,618,222
	三洋アキュア(株)	大阪府守口市	90	電気機械器具等の製造販売	-	同社製品の運送・保管	製品の運送・保管等	2,064,794	受取手形及び営業未収入金	619,564
三洋電機サービス(株)	東京都江東区	7,500	電気機械器具等のアフターサービス等	-	同社製品の運送・保管	製品の運送・保管等	1,177,126	受取手形及び営業未収入金	270,325	

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の運送・保管料については、市場価格等を勘案して他の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃借料については、土地・建物の固定資産税の課税標準額を基礎とし、近隣の賃料を参考に決定しております。
- (3) 資金の預け入れの受取利息については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (4) 営業債権のファクタリングは販売先より得た営業債権を譲渡し期日前に代金を得ること(債権流動化)を目的としており、その際の割引率については、市場金利等を勘案して決定しております。

(6) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって当社グループの物流および情報管理施設等の拠点ならびに荷主より寄託を受けている物品等に甚大な被害が発生する可能性があります。

また、震災、台風、大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合においても物流サービスの提供の一時的停止、あるいは長時間にわたる遅配が発生する可能性があります。

自然災害等による寄託物への損害については、約款および取引契約によって免責されておりますが、保管の方法・状態等について当社グループに過失がある場合には損害賠償責任が生じる可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の行う事業においては下記に示す法的規制等を受けております。当社では当該法規制を遵守するために物流法および下請法については営業拠点を統括する本社部門が監督・指導を行っており、また、排ガス規制に対しては実運送の委託先に対して排気ガスの法規制を遵守する旨を誓約させると共に、適合車両の台数・車番・積載量・所在地等を確認し、規制対象地域への輸送が適合車両によって行われるよう法令順守体制を敷いております。

しかし、当社の講じている施策が万全である保証はなく、当該法規制に抵触するような事態となった場合には事業の停止、登録の取消しおよび行政処分等が行われ、事業の継続が困難になる可能性があります。また、これらの法的規制等が改正され、当社がこれに対応できない場合には同様に事業の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日現在、当社がこれらの法規制に抵触している事実はなく、また、事業の継続性について、取消し事由に該当する事実はありません。

物流法

現時点において当社が展開する事業は、下記の法的規制等を受けており、事業の開始に当たって登録・届出を行う必要があります。

<適用を受ける法規制>

事業区分	適用法	監督官庁	主な規制	有効期間
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業：登録 料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 料金：届出	無

<主な取消事由>

貨物利用運送事業法	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録若しくは認可に付した条件に違反したとき等
倉庫業法	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは認可に付した条件に違反したとき等

下請法

当社が元請事業者として運送・保管等の役務を下請事業者に委託することは、下請法の適用を受ける場合があります。当社は資本金3億円超の元請事業者に該当し、資本金3億円以下の下請事業者に対する下請取引が下請法の適用を受けます。

<適用を受ける下請取引>

元請事業者	下請事業者
資本金3億円超 資本金1千万円超3億円以下	資本金3億円以下 資本金1千万円以下

<元請事業者の義務と禁止事項>

義務	禁止事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・書面の交付義務</li> <li>・支払期日を定める義務</li> <li>・書類の作成・保存義務</li> <li>・遅延利息の支払義務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下請代金の支払遅延の禁止</li> <li>・下請代金の減額の禁止</li> <li>・買いたたきの禁止</li> <li>・購入、利用強制の禁止</li> <li>・報復措置の禁止</li> <li>・有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止</li> <li>・割引困難な手形の交付の禁止</li> <li>・不当な経済上の利益の提供要請の禁止</li> <li>・不当な給付内容の変更及び不当なやり直しの禁止</li> </ul>

排気ガス規制

自動車NOx・PM法が制定され、窒素酸化物（NOx）および微粒子状物質（PM）の排出量の少ない車両への使用転換が義務づけられております。具体的には、首都圏（同法が指定する埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の市町村）、愛知・三重地域（同法が指定する愛知県、三重県の市町村）、大阪・兵庫地域（同法が指定する大阪府、兵庫県の市町村）では、排出基準に適合していない車両の登録ができなくなっております。

また、東京都が「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を制定し、同条例で定める粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車の都内における運行が禁止され、周辺県の埼玉県、千葉県、神奈川県および兵庫県でも同様の条例が制定されております。

過労運転、過積載、速度超過

外注先の行為で法的規制の対象となるものに、過労運転、過積載および速度超過があります。これらの違反行為の責任主体は実際の行為者およびその使用者でありますので、利用運送事業者である当社に対して直接に法的責任の追及がなされることはありません。ただし、これらの違反行為が明らかに荷主（当社のように元請事業者となる利用運送事業者を含みます）の強要や指示によるものと認められる場合には、国土交通省（貨物自動車運送事業法に基づく場合）または管轄の警察署（道路交通法に基づく場合）より是正の勧告・指導がなされます。また、企業としての社会的責任も問われることとなります。

当社における遵守対応であります。過労運転の防止については、時間的に余裕のある、かつ適切な経路・運送方法を下請先に指示しております。過積載の防止については、貨物の積込編成は必ず輸送車両の積載限度内で行った上で実重量の確認を行うとともに、積みきれない貨物がある場合でも、他の車両に混載するなどの創意工夫により適法かつ効率的な輸送方法を採用しております。速度超過については、余裕のある運行時間を指示しております。なお、行政上の速度超過対策として、平成15年9月1日以降、大型貨物自動車（車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上）にはスピードリミッター（速度制限装置）装着が義務づけられております。

(8) 原油価格の動向等について

当社グループはトラック等の車両を有さず運送業務を提携する協力会社に委託しておりますが、原油価格の動向および燃料サーチャージ制等の変動要因により、当社が支払う委託費用が増加する可能性があります。当社グループでは物流オペレーションの合理化努力および間接経費削減等によりコスト上昇分の吸収を図ってまいりますが、コスト上昇が当社グループの想定を超える水準となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は親会社である三洋電機株式会社と営業用資産に係る賃貸借契約を締結しており、当連結会計年度末現在におけるその概要は次のとおりであります。

契約内容	賃借面積（合計）		契約期間
当社の物流拠点に係る建物・土地の賃借契約	関東いずみ野倉庫	建物 56,043.76㎡ 土地 53,050.12㎡	原則として契約日より1年、以降1年ごとの自動更新
	鳥取倉庫	建物 16,968.06㎡ 土地 9,074.94㎡	
	岐阜倉庫	建物 7,561.09㎡ 土地 7,632.30㎡	
	大泉倉庫他2箇所	建物 12,305.81㎡ 土地 9,600.03㎡	

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末の発生費用および引当金の計上を行っております。退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。この前提条件である割引率、期待運用収益率などが実際の結果と異なる場合、またはこの前提条件に変更があった場合には、将来期間における費用および債務に影響を及ぼします。

#### たな卸資産、有価証券などの評価

たな卸資産は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、時価のない有価証券は移動平均法による原価法、時価のある有価証券などは時価法を採用しております。また、その価値が帳簿価額より50%以上下落した時は評価損を計上し、時価のある有価証券についてはその価値が帳簿価額より30%以上50%未満下落した場合は時価の回復可能性を判断し、回復が見込まれない場合には評価損を計上しております。

たな卸資産では資産の陳腐化が生じた場合、有価証券などでは将来の景気変動などによって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、ロジスティクス・ソリューション事業においては猛暑によるエアコン販売の好調および北京五輪需要による大画面薄型テレビ等のデジタル家電の伸びはあったものの、デジタル家電を中心とした価格競争の激化に加え消費マインドの悪化もあり営業収益は前年並みとなりました。国際物流事業においてはグローバル化ニーズに対応する体制および国際一貫輸送サービス体制の構築により、国内外のメーカーおよび有力フォワーダーの物流受託等に積極的に取り組みましたが、前期において好調であった大型冷蔵庫、エアコン部材等の輸出入物量が減少したため営業収益が減少いたしました。国内一般物流事業においては、メーカー物流の強化として、流通系共同プラットフォームの活用に向けた家電メーカー等への営業、家電物流以外への事業領域の拡大、同業他社との共同物流による事業規模拡大等を積極的に取り組み、また既存顧客における未受託分野への取り組みを強化いたしました。しかしながら、生産物流（生産地から流通センターまでの輸送等）の低下等により、営業収益が減少いたしました。以上の結果、当連結会計年度の営業収益は前期比3.3%減少し36,940百万円となりました。

利益面におきましては流通系との物流取引拡大、オペレーションの効率化による原価低減に努めたものの、メーカー物流の減少、家電物流における年末需要期以降のデジタル家電を中心とした貨物量減少の影響を受け、営業利益は1,473百万円（前期比13.0%減）、経常利益は1,523百万円（同16.2%減）となりました。また、当期純利益は株式市況の急速な悪化に伴う投資有価証券評価損224百万円の計上などにより676百万円（同29.9%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、親会社である三洋電機株式会社およびその連結子会社を中心に構成される三洋電機グループに属しており、当社の連結営業収益に占める同グループ向けの営業収益は、平成20年3月期において16,639百万円（当



社連結営業収益に占める割合は43.6%)、平成21年3月期においては15,142百万円(同41.0%)と高水準となっております。当社としては同グループに依存しない体質の構築をめざし、営業収益については、鋭意、外部荷主からの受注の獲得に注力するとともに同グループからも安定した受注を獲得する方針であります。しかし、パナソニック株式会社による三洋電機株式会社の子会社化および三洋電機グループの事業の選択と集中の動向によっては、国内物流取引の減少、資産の減損および除却等の損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの平成21年3月期における3PL事業の営業収益は13,525百万円(当社連結営業収益に占める割合は36.6%)であります。取引先上位3社で同事業の営業収益の85.6%を占めており、特定の荷主に売上が集中しております。当社グループとしては、長期的な「物流業務委託基本契約」を締結し、輸配送、物流情報管理、在庫管理および情報共有化等ロジスティクス業務の一括受託・管理を通じて、高度な物流サービスを提供することで荷主企業と長期にわたる安定的な受託関係を継続すべく努力しておりますが、これらの荷主企業との受託関係が終了した場合には、営業収益の減少、資産の減損および除却等の損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界景気の大規模な悪化による企業収益の減少、設備投資の抑制、失業率の悪化、消費不振およびデフレ懸念など、景気は当面悪化が続くと予想され、今後の世界景気の深刻化の動向によっては、さらなる国内景気の下振れも懸念されます。

一方、物流業界においては、国内物流では、景気悪化に伴い貨物量が減少する中、事業者間競争がさらに激化することが予想されるなど厳しい経営環境にあります。ソリューション型事業者への物流業務委託(アウトソーシング)や、業界共同プラットフォーム構築物流事業者への業務集中など、新しいビジネスモデルにより顧客満足やローコスト化に優れたノウハウを持つ企業が占有を拡大しております。また、国際物流においても、世界的に物流市場が縮小する中、シームレスな国際物流体制の整備など他社との差別化を図り顧客ニーズを捉えようとする動きが広がっております。

このような環境のもと、当社グループは、以下の項目を推進し、既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得および収益力の向上を図ってまいります。

##### (ロジスティクス・ソリューション事業)

- ・ 既存顧客の取引拡大・深耕
- ・ 新規顧客の獲得
- ・ 都市型大型店舗向け物流の獲得
- ・ 家電量販店、GMS系に加え、通販系の宅配・設置事業の強化
- ・ 全国をカバーする宅配・設置プレイヤーへの成長基盤の構築

##### (国際物流事業)

- ・ 他社とのアライアンスの推進および国内外一貫物流の推進
- ・ フォワーディング事業領域の拡大および商事機能を戦略の柱とし、これを最大限活用した事業創出
- ・ 中国をベースとした新規事業領域の拡大

##### (国内一般物流事業)

- ・ 共同プラットフォームへのメーカー物流の取り込み
- ・ 既存顧客における成長分野への深耕
- ・ IT関連メーカー、異業種向け提案の強化

これら施策により通期の業績見通し(連結)につきましては、営業収益37,400百万円(前期比1.2%増)、営業利益1,360百万円(同7.7%減)、経常利益1,360百万円(同10.7%減)、当期純利益730百万円(同7.9%増)を見込んでおります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より340百万円減少し、当連結会計年度末には1,911百万円(前期比15.1%減)となりました。

営業活動により得られた資金は、1,010百万円(前期比59.2%減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,244百万円、減価償却費432百万円、売上債権の減少額362百万円等による増加と仕入債務の減少額498百万円、法人税等の支払額782百万円等による減少の結果であります。

投資活動により支出した資金は、394百万円(前期比26.8%減)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出125百万円、差入保証金の差入による支出224百万円によるものであります。

財務活動により支出した資金は、957百万円(前期比59.5%減)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出630百万円、配当金の支払額205百万円によるものであります。

なお、営業活動等で得た資金の効率的な運用を図るため、(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターに余剰資金を預け入れており、その平成21年3月期末時点での残高は1,854百万円であります。これは必要に応じて引出し事業の用に供することのできる流動性の高い資金であります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが、今後さらに厳しさを増すグローバルな競争環境の中で事業の拡大・収益力の向上を進めるためには、経営改革のスピードアップおよびその成果の最大化を図っていく必要があります。当社の事業展開を総括いたしますと、第1フェーズでは三洋電機グループの物流子会社として誕生し、家電製品を中心にした国内物流の事業基盤を強化いたしました。第2フェーズでは当社独自の3PLシステムを構築し、ロジスティクス・ソリューション・プロバイダーとして大手家電量販店向けの実績を築き、事業領域の拡大を図ってまいりました。

当社グループは今後、3PL事業を中核事業としてさらに拡大するとともに、当社がこれまでの事業展開の中で培った家電物流のノウハウ、物流・情報ネットワークを駆使した物流コスト削減や在庫圧縮等に関するソリューション力の活用、戦略的な事業提携やM&A戦略の検討および営業力・事業開発力に長けた人材の育成・補強を通じ、高度かつ顧客のニーズに対応したサービスを提供することで、物流センターの共同プラットフォーム化の促進、シームレスな国際物流サービスの提供、国内物流における部品物流・宅配設置事業の強化を進めてまいり所存であります。

また、当社グループは三洋電機グループに依存しない自主独立経営体質の確立を重要な経営課題としており、三洋電機グループ以外の顧客に対する事業拡大を積極的に進めております。当連結会計年度における三洋電機グループ以外の顧客に対する営業収益は全体の59.0%となっており、当社グループが目標としてきた50%以上という数値を達成いたしました。さらなる外販拡大に取り組むことにより、新たな利益の創出を図ってまいり所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに合わせて多様な物流サービスを提供すべく、効率的な運送・保管システムの構築を目的に物流拠点の整備・拡充を推進しております。

当連結会計年度においては、上記投資の一環として236,386千円の設備投資を行い、その主なものはサーバー機器および物流拠点の電気・LAN工事費用等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
北海道支店 (札幌市清田区)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	1,179,854	52,525	- (-)	-	6,751	1,239,132	-
東北営業所 (宮城県名取市)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	221,230	631	840,504 (16,797.12)	-	370	1,062,737	4
関東第一・第二営業所 (群馬県太田市)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	5,591	-	- (-)	5,929	2,470	13,992	25
東京・越谷営業所 (埼玉県戸田市他)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	53,966	-	1,621,327 (8,393.31)	3,645	3,216	1,682,155	11
名古屋・小牧北営業所 (愛知県小牧市他)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	18,651	767	- (-)	18,016	2,506	39,942	13
滋賀営業所 (滋賀県大津市)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	1,449	172	- (-)	-	703	2,325	2
大阪営業所 (大阪府枚方市)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	16,988	5,897	- (-)	10,983	318	34,188	29
北条営業所 (兵庫県加西市)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	717	-	- (-)	4,464	116	5,298	4
鳥取営業所 (鳥取県鳥取市)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	9,412	2,890	- (-)	-	242	12,545	5
広島営業所 (広島県東広島市)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	13,294	385	505,468 (19,793.00)	2,145	706	521,999	1
福岡営業所 (福岡市東区他)	ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業	物流倉庫等	2,110,550	19,997	2,450,055 (17,848.10)	7,379	1,292	4,589,276	7
本社 (大阪府枚方市)	共通	全社統括業務施設	6,494	176	- (-)	102,108	2,258	111,038	89

(注) 1. 当社の支店・営業所では、ロジスティクス・ソリューション事業、国際物流事業、国内一般物流事業を併せて行っており、事業の種類別セグメントごとの記載は困難なため、営業所単位で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3. 上記のほか、賃借中の設備として建物 405,810.99㎡、土地 299,693.68㎡があります。  
4. 連結会社以外へ賃貸中の設備として建物 59,834.03㎡、土地 13,602.43㎡があります（賃借中の設備の転貸分を含んでおります。）。また、北海道支店の設備は北海道三洋ロジスティクス㈱に賃貸しております。  
5. リース契約により賃借中の主要な設備（賃貸借処理しているもの）は次のとおりであります。

内容	件数 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
建物及び構築物	2	8	179,811	所有権移転外ファイナンス・リース
機械装置及び車両運搬具	29	3～10	84,551	同上
その他	75	2～9	306,936	同上
合計	106	-	571,299	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
三洋ロジテクサー ビス株式会社	本社 (大阪府枚方市)	ロジスティクス・ソリューション事業 国内一般物流事業	-	-	-	- (-)	-	-	-	191
北海道三洋ロジ スティクス株式会社	本社 (札幌市清田区)	ロジスティクス・ソリューション事業 国内一般物流事業	物流 倉庫等	7,315	78	- (-)	3,920	4,533	15,847	29

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客のニーズ、投資効率等を総合的に勘案して作成しております。平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪営業所他	大阪府 枚方市他	ロジスティクス・ソリューション事業	3PLシステム機器・備品	300,000	-	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	3PLシステム機器の導入による業務効率アップ

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修、除却、売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,300,000	10,300,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	10,300,000	10,300,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年10月5日 (注)1.	1,000,000	10,000,000	578,000	1,189,000	817,000	1,028,000
平成17年11月8日 (注)2.	300,000	10,300,000	173,400	1,362,400	245,100	1,273,100

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,500円 発行価額 1,156円 資本組入額 578円 払込金総額 1,395,000千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価格 1,500円 発行価額 1,156円 資本組入額 578円 割当先: 日興シティグループ証券㈱

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	26	2	-	1,524	1,565	-
所有株式数 (単元)	-	4,934	21	88,552	854	-	8,636	102,997	300
所有株式数の割合(%)	-	4.80	0.02	85.97	0.83	-	8.38	100.00	-

(注) 自己株式60,069株は、「個人その他」に600単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5-5	5,940	57.67
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町1丁目6-1	1,770	17.19
株式会社商船三井	大阪市北区中之島3丁目6-32	1,000	9.71
三洋電機ロジスティクス従業員持株会	大阪府枚方市南中振3丁目3-1	198	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	120	1.17
有限会社ダリッチ・キャピタル	東京都港区赤坂1丁目11-14	119	1.16
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-3	112	1.09
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	100	0.97
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FL EET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	84	0.82
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5-33	80	0.78
計	-	9,524	92.47

(注) 前事業年度末現在主要株主であったタワー投資顧問株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社近鉄エクスプレスが新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,239,700	102,397	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	10,300,000	-	-
総株主の議決権	-	102,397	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三洋電機ロジスティクス 株式会社	大阪府枚方市南中振 三丁目2番27号	60,000	-	60,000	0.58
計	-	60,000	-	60,000	0.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月13日～平成21年2月13日)	60,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	61,140,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	8,860,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	12.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.7

(注) ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による取得であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59	78,470
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	60,069	-	60,069	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、各決算期の業績等を勘案し、財務体質の強化を図りながら長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを配当の回数の基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年3月期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき前期末の普通配当金と同額の10円とし、中間期末配当金10円と合わせた年間配当金は20円となります。

内部留保資金につきましては、物流拠点の拡充・強化に充当し、経営基盤の強化に努める所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月23日 取締役会決議	102,999	10.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	102,399	10.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	1,900	1,747	1,440	1,418
最低(円)	-	1,330	1,090	1,186	790

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年10月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,170	1,290	1,320	1,070	1,019	989
最低(円)	790	1,050	980	1,018	941	871

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	S C M営業 本部長	浅野 勉	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友フィナンシャルグループ)入行 平成13年6月 三洋電機貿易(株)専務取締役 平成14年9月 三洋セールスアンドマーケティング(株)代表取締役社長 平成15年4月 三洋電機(株)執行役員 平成16年10月 三洋電機(株)セミコンダクターカンパニー副社長 平成18年7月 三洋半導体(株)取締役副社長 平成20年1月 三洋電機(株)執行役員退任 同 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社S C M営業本部長(現任)	注3	3,000
専務取締役	国際営業 本部長	小林 正夫	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 平成13年6月 同社総務部長 平成15年6月 同社常勤監査役 平成17年4月 当社非常勤顧問 平成17年6月 (株)商船三井常勤監査役退任 同 当社専務取締役(現任) 平成18年4月 当社物流事業本部長 平成20年4月 当社国際営業本部長(現任)	注3	3,000
取締役	管理本部長	藤村 茂郎	昭和25年6月22日生	昭和49年4月 三洋電機(株)入社 昭和55年2月 当社出向 平成13年4月 当社転籍 平成16年6月 当社経営企画ユニットリーダー、財務部長兼上場準備室長 同 当社取締役(現任) 平成16年7月 当社管理本部長 平成20年4月 当社財務本部長 平成21年4月 当社管理本部長(現任)	注3	6,300
取締役	流通営業 本部長	渡辺 克好	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 (株)ダイエー入社 平成11年11月 (株)ラスコーポレーション(現(株)ピーアンドビー)入社 平成13年6月 当社入社 平成18年4月 当社システム営業本部長兼情報システム部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 当社システム営業本部長 平成20年4月 当社システム営業本部長兼情報システム担当 平成21年4月 当社流通営業本部長(現任)	注3	1,300
取締役	支店統括事業本部副本部長兼鳥取支店長	松村 辰一	昭和25年4月5日生	昭和44年4月 三洋電機(株)入社 昭和47年3月 当社出向 平成13年4月 当社転籍 平成19年4月 当社東日本統括支店長 平成19年6月 当社取締役(現任) 同 当社物流事業本部副本部長兼東日本統括支店長 平成20年4月 当社システム営業本部副本部長(グループ営業担当) 平成21年4月 当社支店統括事業本部副本部長兼鳥取支店長(現任)	注3	11,200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	支店統括事業本部長兼外販効率化推進部長	溝田 育寛	昭和28年6月17日生	昭和51年4月 ㈱ダイエー入社 平成12年9月 ㈱ダイエー・ロジスティクス・システムズ(現㈱ロジワン)入社 平成13年5月 同社取締役 平成15年1月 同社常務取締役 平成17年1月 同社代表取締役専務 平成18年3月 同社代表取締役社長 平成19年5月 当社入社 同 当社物流事業本部東日本統括支店担当上席部長 平成20年3月 当社物流事業本部副本部長 平成20年4月 当社支店統括事業本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社外販効率化推進部長(現任)	注3	-
取締役	-	松田 芳昭	昭和20年1月14日生	昭和42年4月 近畿日本ツーリスト㈱入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト㈱からの分離独立に伴い、㈱近鉄エクスプレス入社 平成6年3月 同社取締役 平成8年3月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社顧問(現任) 同 当社取締役(現任)	注3	-
常勤監査役	-	松枝 司郎	昭和23年8月2日生	昭和46年4月 三洋電機㈱入社 平成17年4月 同社事業推進グループ事業開発本部経営企画室長 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 当社監査役退任 平成19年4月 三洋電機㈱財務本部関係会社管理部長 平成19年6月 当社監査役 平成20年4月 三洋電機㈱財務本部関係会社管理部担当上席部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	1,500
監査役	-	井上 晴孝	昭和27年4月7日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和63年4月 井上晴孝法律事務所開設(現任) 平成2年10月 豊和工業工事㈱監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 北沢産業㈱監査役(現任)	注5	-
監査役	-	富永 良太	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 三洋電機㈱入社 平成11年6月 同社総務・人事部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 三洋電機㈱消費マエレクトロニクス㈱監査役(現任) 同 当社監査役(現任)	注6	-
計						26,300

- (注) 1. 取締役 松田 芳昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 松枝 司郎、監査役 井上 晴孝および監査役 富永 良太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
服部 信孝	昭和25年11月9日生	昭和49年4月 三洋電機㈱入社 平成7年5月 三洋ライフ・エレクトロニクス㈱首都圏営業本部第一営業部長 平成14年9月 三洋セールスアンドマーケティング㈱取締役東京支店長兼営業本部副本部長 平成15年10月 三洋コンシューママーケティング㈱取締役東京支店長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年4月 三洋電機㈱グローバル営業グループ国内マーケティング本部副本部長 同 三洋電機販売㈱取締役副社長 平成20年4月 三洋電機消費マエレクトロニクス㈱事業戦略室担当上席部長 平成21年4月 同社家電事業部営業統括部担当上席部長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の観点から、経営の効率性の向上と経営の健全性の維持および経営の透明性を高めていくことが重要であると考えており、当社の企業規模等に相応しいコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

#### 会社の機関の内容等

##### イ．会社の機関の内容

当社は取締役会を当社の経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監視・監督機関と位置づけ、月1回以上の定時取締役会および必要に応じた臨時取締役会において経営に関する重要事項の決定ならびに報告を行っております。当社の取締役会は7名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、取締役1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

また、経営の基本計画および業務の執行に関する重要案件を審議する機関として、取締役会とは別に経営推進会議を設置しております。経営推進会議は、取締役、本部長、副本部長および子会社役員で主に構成され、業務執行の有効性および効率性の審議と必要な情報共有、併せて経営上のリスク管理およびコンプライアンス両面からの実効性の担保を目的としております。なお、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しており、監査役会を定期的に開催しております。なお、監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

##### ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の監査室を設置し、4名が担当しております。内部監査に当たっては、年間計画に基づいて全ての事業所、本社部門および連結子会社を対象に業務全般に亘って監査を行い、監査結果は書面により社長に報告され、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。被監査部門に対しては監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。また、監査役監査または会計監査人監査に立会い、情報の共有ならびに監査効率の向上を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名の合計3名で構成し、各監査役は取締役会に出席して、取締役の業務執行状況を監視しております。常勤監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づいて監査を行い、監査結果を代表取締役社長に通知するとともに、監査役会等において非常勤の監査役にも報告を行い、意見交換を行っております。また、監査室と連携して各部署、事業所および連結子会社の監査も実施しております。さらに、会計監査人と定期的に監査情報の交換を実施して情報の共有を図るほか、会計監査人による会計監査および各事業所の監査においても積極的に同席・同行して監査内容の共有を行うなど、相互に連携し、効果的な監査の実施に努めております。

##### ハ．会計監査の状況

当社の当期の会計監査業務は、あずさ監査法人により執行されました。

あずさ監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で監査契約を締結し、同契約に基づいて報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 山川雄二  
指定社員 業務執行社員 松井理晃

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

あずさ監査法人 公認会計士3名、その他11名

##### ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である松田芳昭氏は、当社の主要株主である株式会社近鉄エクスプレスの顧問を兼務しております。

当社の常勤監査役である松枝司郎氏ならびに非常勤監査役である井上晴孝氏および富永良太氏の3名は社外監査役であります。なお、富永良太氏は当社の親会社の子会社である三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の社外監査役であります。

社外取締役1名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役1名および社外監査役3名との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10,000千円と法令に定める最低限度額のいずれか高い額としております。

ホ．役員報酬

当期における当社の役員報酬は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	130,328	4	26,151	12	156,479
役員退職慰労引当金の当期繰入増加額等	8	15,000	4	3,733	12	18,733
計	-	145,328	-	29,884	-	175,212

- (注) 1. 監査役の「定款又は株主総会決議に基づく報酬」には社外監査役の報酬21,151千円(3名)が、また監査役の「役員退職慰労引当金の当期繰入増加額等」には社外監査役の退職慰労引当金の当期繰入増加額1,823千円(3名)が含まれております。
2. 監査役の「定款又は株主総会決議に基づく報酬」および「役員退職慰労引当金の当期繰入増加額等」には、平成20年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬の額および退職慰労金の額が含まれております。
3. 平成21年6月24日開催の第42回定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し42,370千円の役員退職慰労金を支給する予定であります。また、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給として、取締役6名に対し34,490千円および社外監査役3名に対し4,050千円が退任時に支払われる予定であります。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を実施できる旨定款に定めております。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

また、当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10,000千円以上であらかじめ定めた金額と法令に定める最低限度額のいずれか高い額としております。

リスク管理体制の整備の状況及び内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを、投資家の皆様および利害関係者に対する重要な責任と考えております。

当社は取締役が担うべき「経営の意思決定、監督機能、業務執行機能」の責務において、経営判断を決定する取締役会での審議過程をコーポレート・ガバナンス上の重要な位置づけと考えており、社外取締役の登用および監査役制度の採用により取締役の職務執行上の適法性についての確認と監視の十分な機能強化を図っております。具体的には、取締役会での各監査役の意見陳述権の行使を重要な審議過程と認識し、コンプライアンスの徹底を図っております。

また、当社は、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士との協議を通して適宜適切なアドバイスを受け、会社経営における適法性の維持を図っております。なお、取締役会の活性化と共に、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行うため定時取締役会のほかに必要に応じ臨時取締役会を開催しております。併せて、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合は、投資家の皆様や利害関係者に対して積極的なIR活動等を通じてこれをタイムリーに開示することで経営の透明性を高めております。

平成17年12月1日より当社グループ全社の横断的な調査・監督機関として会社組織にコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス規程を制定すると共に、コンプライアンス経営の維持、向上および推進を支援し、さらにコンプライアンス重視の経営を周知徹底させるために、教育、啓蒙等必要な施策を実施しております。また、社内で法令違反等コンプライアンスに関わる問題が生じた、または生じるおそれがある場合に、その内容について上司を介さず直接電話や電子メールで相談・申告できる制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しており、

社内相談窓口を監査室、社外相談窓口を顧問弁護士事務所としております。

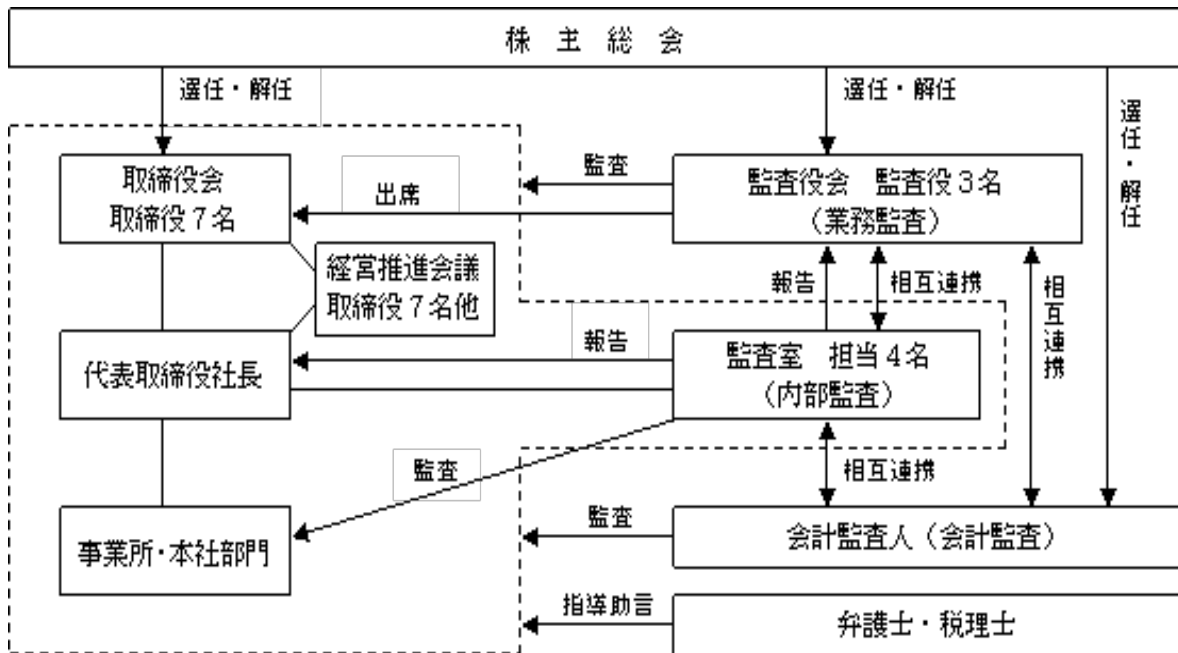
また、当社グループにおいては、日本工業規格 JIS Q 2001:2001（リスクマネジメントシステム構築のための指針）に準拠したリスクマネジメントシステムを構築・推進することを目的として、平成18年10月13日に「リスクマネジメント推進規程」を制定し、リスクマネジメントの方針、推進体制、リスクの分類と主管部署の役割、緊急事態発生時の対応など推進事項を明確化し、当社総務・人事部を事務局として、リスクマネジメントシステムの構築および運用を進めております。また、定期的にリスクマネジメント会議を開催し、リスクマネジメントシステムの運用状況の確認、推進課題の協議等を行い、運用の強化を図っております。

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、「内部統制基本方針」を決議しております。当社の内部統制システム構築に関する考え方は、当該基本方針に従い各種規程の整備、教育・啓蒙、レビューおよび改善を通して段階的に構築していくものとしており、これに基づき、業務の有効性、財務報告の信頼性、法令遵守および資産保全等の内部統制の目的を達成するため会社組織での各業務統制プロセスを重視し、そのレビューと改善を継続的に推進してまいりました。なお、内部統制基本方針のレビュー後、当該基本方針の改定を行った場合は、速やかに取締役会に答申し、その決議を得ることで建設的で実質的な運用を構築してまいりました。これにより、当社は、この基本方針の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努め、併せて、今後においても当社を取り巻く環境の変化に対応し、内部統制システムの定期的な見直しを実施し、適宜整備の上でその改善を図ることで、健全で透明な経営管理システムを確立し、その運用と強化をもって社会的使命を果たしてまいりました。

また、当社グループは、平成20年4月1日から施行されました財務報告に係る内部統制報告制度に対応し、財務報告が作成される一連のプロセスを評価する体制の整備と運用を進めてまいりました。今後においてもその運用と改善を強化することにより健全で透明な経営管理システムを確立してまいりました。

その他、国際物流における輸出業務については、外為法等で規制される物品の輸出に係る安全保障輸出管理関連手続きを適正に実施するため、当社代表取締役社長を委員長に、国際物流部門を事務局とする輸出管理委員会を設置しております。

コーポレート・ガバナンス概要図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案の上定めております。また、「会計監査人の報酬等は、取締役会の決議により監査役会の同意を得て定める。」旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第41期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第42期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,193,795	57,064
受取手形及び営業未収入金	6,821,751	6,459,322
たな卸資産	8,995	-
商品及び製品	-	114,871
繰延税金資産	126,681	92,806
預け金	58,518	1,854,630
その他	377,531	386,597
貸倒引当金	1,412	1,690
流動資産合計	9,585,862	8,963,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,944,602	4,951,591
減価償却累計額	1,057,694	1,261,842
建物及び構築物(純額)	3,886,908	3,689,749
機械装置及び運搬具	419,998	371,135
減価償却累計額	316,668	286,130
機械装置及び運搬具(純額)	103,330	85,005
土地	5,417,355	5,417,355
リース資産	-	195,042
減価償却累計額	-	10,233
リース資産(純額)	-	184,809
その他	132,998	141,190
減価償却累計額	103,377	110,567
その他(純額)	29,620	30,623
有形固定資産合計	9,437,214	9,407,542
無形固定資産		
ソフトウェア	463,665	405,101
リース資産	-	5,760
その他	11,272	11,260
無形固定資産合計	474,938	422,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918,342	2,561,111
繰延税金資産	379,141	513,919
差入保証金	1,694,426	1,912,765
その他	40,441	35,199
貸倒引当金	2,793	2,640
投資その他の資産合計	5,029,558	5,020,355
固定資産合計	14,941,712	14,850,021
資産合計	24,527,574	23,813,623

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,827,294	7,335,791
短期借入金	1,030,000	855,000
リース債務	-	39,367
未払法人税等	430,734	273,789
賞与引当金	116,545	119,614
設備関係支払手形	6,571	1,814
その他	1,003,902	1,105,594
流動負債合計	10,415,048	9,730,972
固定負債		
長期借入金	951,250	446,250
リース債務	-	162,989
退職給付引当金	996,761	948,476
役員退職慰労引当金	49,865	61,787
その他	134,975	135,595
固定負債合計	2,132,851	1,755,098
負債合計	12,547,899	11,486,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,362,400	1,362,400
資本剰余金	1,273,100	1,273,100
利益剰余金	9,324,756	9,795,457
自己株式	13	61,232
株主資本合計	11,960,242	12,369,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,972	47,478
繰延ヘッジ損益	24,540	5,306
評価・換算差額等合計	19,432	42,172
純資産合計	11,979,674	12,327,552
負債純資産合計	24,527,574	23,813,623



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	38,192,741	36,940,228
営業原価	34,234,028	33,117,411
営業総利益	3,958,712	3,822,816
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	962,794	1,022,458
賞与引当金繰入額	26,690	30,631
退職給付費用	106,846	112,621
役員退職慰労引当金繰入額	14,516	17,161
賃借料	269,229	264,691
減価償却費	121,712	127,721
貸倒引当金繰入額	3,279	277
支払手数料	224,411	233,944
その他	535,171	539,480
販売費及び一般管理費合計	2,264,652	2,348,988
営業利益	1,694,060	1,473,828
営業外収益		
受取利息	117,966	52,040
受取配当金	6,991	7,497
受取賃貸料	3,483	3,655
受取手数料	17,755	15,381
その他	31,928	12,718
営業外収益合計	178,126	91,294
営業外費用		
支払利息	47,432	41,067
その他	6,879	327
営業外費用合計	54,311	41,395
経常利益	1,817,874	1,523,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,886	152
固定資産売却益	17	-
投資有価証券売却益	237	-
特別利益合計	2,131	152
特別損失		
固定資産処分損	2 19,037	2 19,966
投資有価証券評価損	-	224,548
物流拠点移転・閉鎖損失	3 25,735	3 26,076
割増退職金	7,986	8,929
過年度役員退職慰労引当金繰入額	65,915	-
特別損失合計	118,674	279,520
税金等調整前当期純利益	1,701,332	1,244,358
法人税、住民税及び事業税	723,640	626,279
法人税等調整額	12,546	58,620
法人税等合計	736,186	567,658
当期純利益	965,145	676,699

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,362,400	1,362,400
当期末残高	1,362,400	1,362,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,273,100	1,273,100
当期末残高	1,273,100	1,273,100
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,565,611	9,324,756
当期変動額		
剰余金の配当	206,000	205,999
当期純利益	965,145	676,699
当期変動額合計	759,145	470,700
当期末残高	9,324,756	9,795,457
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	13
当期変動額		
自己株式の取得	13	61,218
当期変動額合計	13	61,218
当期末残高	13	61,232
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,201,111	11,960,242
当期変動額		
剰余金の配当	206,000	205,999
当期純利益	965,145	676,699
自己株式の取得	13	61,218
当期変動額合計	759,131	409,482
当期末残高	11,960,242	12,369,725
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	454	43,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,426	91,451
当期変動額合計	44,426	91,451
当期末残高	43,972	47,478
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	14	24,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,526	29,846
当期変動額合計	24,526	29,846
当期末残高	24,540	5,306
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	468	19,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,900	61,604
当期変動額合計	19,900	61,604
当期末残高	19,432	42,172

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,200,643	11,979,674
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	206,000	205,999
<b>当期純利益</b>	965,145	676,699
自己株式の取得	13	61,218
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	19,900	61,604
<b>当期変動額合計</b>	779,031	347,877
<b>当期末残高</b>	11,979,674	12,327,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,701,332	1,244,358
減価償却費	450,279	432,796
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,807	125
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,877	3,069
退職給付引当金の増減額（ は減少）	87,342	48,284
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49,865	11,922
受取利息及び受取配当金	124,958	59,538
支払利息	47,432	41,067
投資有価証券評価損益（ は益）	-	224,548
投資有価証券売却損益（ は益）	237	-
固定資産売却益	7	-
固定資産処分損益（ は益）	19,037	19,966
売上債権の増減額（ は増加）	2,097,284	362,581
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,086	105,875
仕入債務の増減額（ は減少）	1,200,614	498,074
未払消費税等の増減額（ は減少）	41,753	54,674
その他	40,467	190,657
小計	3,063,448	1,764,645
利息及び配当金の受取額	121,463	71,718
利息の支払額	50,732	43,011
法人税等の支払額	656,774	782,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477,405	1,010,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,895	35,051
有形固定資産の売却による収入	385	1,497
無形固定資産の取得による支出	180,294	125,740
投資有価証券の取得による支出	1,000,019	21,536
投資有価証券の売却による収入	3,816	-
投資有価証券の償還による収入	800,000	-
差入保証金の差入による支出	135,331	224,462
差入保証金の回収による収入	17,509	6,123
その他	4,488	5,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,318	394,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	50,000
長期借入れによる収入	1,240,000	-
長期借入金の返済による支出	3,795,375	630,000
配当金の支払額	206,000	205,999
自己株式の取得による支出	13	61,218
その他	-	9,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,361,388	957,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	36
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	423,392	340,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,675,686	2,252,294
現金及び現金同等物の期末残高	2,252,294	1,911,674

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 三洋ロジテクサービス㈱ 北海道三洋ロジスティクス㈱	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～43年 構築物 2～28年 機械装置 10～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～43年 構築物 2～28年 機械装置 10～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~15年)による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年3月1日に退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~15年)による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これは、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。            この変更により、当連結会計年度発生額14,516千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分65,915千円については、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,516千円減少し、税金等調整前当期純利益は49,865千円(当連結会計年度目的取崩額を控除)減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも当社の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(国際物流事業における商流取引について)</p> <p>従来は契約上商品代金部分とコミッション部分(運送料収入相当額)が一体となっている取引(商流取引)については取引総額を営業収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より商品代金部分を相殺し、コミッション部分を営業収益に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの国際物流事業の構造改革の一環として、国際物流業務の増加に伴う商品代金の負担増による当社グループの資金効率の低下是正と経営資源の有効活用を図る目的で、商流取引から物流取引のみの契約への切り替えを推進することとしたことを契機に、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、国際物流事業における営業収益及び営業原価がそれぞれ4,440,046千円少なく計上されておりますが、利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は496,799千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)」が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は8,995千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 保証債務 従業員の金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。 保証金額 39,341千円	1 保証債務 従業員の金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。 保証金額 30,295千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 7千円	
2 固定資産処分損の内訳 (固定資産除却損の内訳) 建物及び構築物 7,912千円 その他 901 ソフトウェア 10,224 合計 19,037	2 固定資産処分損の内訳 (固定資産売却損の内訳) 建物及び構築物 3,583千円 機械装置及び運搬具 5 合計 3,589 (固定資産除却損の内訳) 建物及び構築物 7,807千円 機械装置及び運搬具 3,327 その他 422 ソフトウェア 4,819 合計 16,377
3 物流拠点移転・閉鎖損失 関東営業所の賃借倉庫集約、千葉営業所の閉鎖等に 伴う費用等であります。	3 物流拠点移転・閉鎖損失 南大阪営業所の移転等に伴う費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,300,000	-	-	10,300,000
合計	10,300,000	-	-	10,300,000
自己株式				
普通株式(注)	-	10	-	10
合計	-	10	-	10

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,000	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	103,000	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	102,999	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,300,000	-	-	10,300,000
合計	10,300,000	-	-	10,300,000
自己株式				
普通株式(注)	10	60,059	-	60,069
合計	10	60,059	-	60,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60,059株は、単元未満株式の買取りによる増加59株、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	102,999	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	102,999	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,399	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,193,795千円	現金及び預金 57,064千円
預け金(注) 58,498千円	預け金(注) 1,854,610千円
現金及び現金同等物 2,252,294千円	現金及び現金同等物 1,911,674千円
(注) ㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センター への預け金であります。	(注) ㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センター への預け金であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	2,243,900	531,235	1,712,664
機械装置及び運搬具	543,774	198,477	345,297
工具器具及び備品	998,795	599,330	399,465
ソフトウェア	430,260	114,006	316,254
合計	4,216,730	1,443,049	2,773,681

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	443,766千円
1年超	2,412,803千円
合計	2,856,569千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	652,880千円
減価償却費相当額	482,245千円
支払利息相当額	156,524千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、サーバー機器、ラインプリンター及びマテハン設備(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	2,238,500	624,914	1,613,585
機械装置及び運搬具	488,025	210,074	277,950
工具器具及び備品	486,653	269,472	217,181
ソフトウェア	436,489	192,908	243,580
合計	3,649,668	1,297,370	2,352,297

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	380,334千円
1年超	2,029,459千円
合計	2,409,793千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	572,128千円
減価償却費相当額	407,999千円
支払利息相当額	129,850千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	2,500,000	2,327,250	172,750	2,372,920	1,938,630	434,290
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,500,000	2,327,250	172,750	2,372,920	1,938,630	434,290
合計		2,500,000	2,327,250	172,750	2,372,920	1,938,630	434,290

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	339,169	413,323	74,153	258	290	31
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	339,169	413,323	74,153	258	290	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	19	0	262,998	182,901	80,097
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19	19	0	262,998	182,901	80,097
合計		339,189	413,342	74,152	263,257	183,191	80,065

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,816	237	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,000	5,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 (1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(2)社債	-	-	-	2,500,000	-	-	-	2,372,920
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	2,500,000	-	-	-	2,372,920

- (注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券224,548千円(満期保有目的の債券で時価のある社債127,080千円、その他有価証券で時価のある株式97,468千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に回復可能性等を検討し、回復する見込みがあると認められない場合には減損処理を行っております。
2. 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、退職給付制度を設けておりません。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月24日に返還しております。

また、当社は、平成20年3月1日に退職一時金制度の将来勤務部分の一部について、確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,177,559	4,088,313
(2) 年金資産(千円)	2,151,552	1,703,935
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,026,007	2,384,378
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	905,766	1,336,686
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	123,479	99,215
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	996,761	948,476
(注)	退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、当連結会計年度において退職給付債務が80,358千円減少し、過去勤務債務80,358千円が発生しております。なお、当該過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により費用処理しております。	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	119,314	106,498
(2) 利息費用(千円)	95,664	87,475
(3) 期待運用収益(千円)	86,988	71,001
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,960	24,263
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	77,457	91,552
(6) 従業員割増退職金(千円)	7,986	8,929
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	244,393	247,718

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	2.15%
(3) 期待運用収益率	3.6%	3.3%
(4) 過去勤務債務の処理年数	11~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法)	11~15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11~15年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間による定額 法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	11~15年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">405,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,478</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">38,018</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">20,295</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,925</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,921</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,180</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,101</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505,823</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,681千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">379,141</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	405,681千円	賞与引当金	47,478	未払事業税否認	38,018	役員退職慰労引当金否認	20,295	繰延ヘッジ損益	16,843	その他	30,607	繰延税金資産計	558,925	固定資産圧縮積立金	22,921	その他有価証券評価差額金	30,180	繰延税金負債計	53,101		505,823	流動資産 - 繰延税金資産	126,681千円	固定資産 - 繰延税金資産	379,141		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">386,029千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">91,391</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,727</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,586</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,140</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,772</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,642</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,414</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">606,725</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,806千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">513,919</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	386,029千円	投資有価証券評価損	91,391	賞与引当金	48,727	その他有価証券評価差額金	32,586	未払事業税否認	25,642	役員退職慰労引当金否認	25,147	その他	22,614	繰延税金資産計	632,140	固定資産圧縮積立金	21,772	繰延ヘッジ損益	3,642	繰延税金負債計	25,414		606,725	流動資産 - 繰延税金資産	92,806千円	固定資産 - 繰延税金資産	513,919		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6
退職給付引当金否認	405,681千円																																																																																						
賞与引当金	47,478																																																																																						
未払事業税否認	38,018																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	20,295																																																																																						
繰延ヘッジ損益	16,843																																																																																						
その他	30,607																																																																																						
繰延税金資産計	558,925																																																																																						
固定資産圧縮積立金	22,921																																																																																						
その他有価証券評価差額金	30,180																																																																																						
繰延税金負債計	53,101																																																																																						
	505,823																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	126,681千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	379,141																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																						
住民税均等割	1.7																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																																						
退職給付引当金否認	386,029千円																																																																																						
投資有価証券評価損	91,391																																																																																						
賞与引当金	48,727																																																																																						
その他有価証券評価差額金	32,586																																																																																						
未払事業税否認	25,642																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	25,147																																																																																						
その他	22,614																																																																																						
繰延税金資産計	632,140																																																																																						
固定資産圧縮積立金	21,772																																																																																						
繰延ヘッジ損益	3,642																																																																																						
繰延税金負債計	25,414																																																																																						
	606,725																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	92,806千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	513,919																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																						
住民税均等割	2.4																																																																																						
その他	1.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ロジスティクス・ソリューション事業 (千円)	国際物流事業 (千円)	国内一般物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,305,450	1,544,710	20,342,580	38,192,741	-	38,192,741
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,559,160	-	823,708	4,382,868	(4,382,868)	-
計	19,864,610	1,544,710	21,166,288	42,575,609	(4,382,868)	38,192,741
営業費用	18,703,298	1,283,288	19,535,980	39,522,568	(3,023,887)	36,498,680
営業利益	1,161,311	261,421	1,630,307	3,053,040	(1,358,980)	1,694,060
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,582,312	396,756	8,718,334	18,697,403	5,830,170	24,527,574
減価償却費	189,808	410	159,793	350,012	100,266	450,279
資本的支出	15,664	9,477	-	25,141	2,151	27,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
ロジスティクス・ソリューション事業	3PL、宅配・設置等の改善提案型物流業
国際物流事業	国際運送業、商品販売業
国内一般物流事業	国内運送業、商品販売業、不動産賃貸業、流通加工業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,379,389千円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,889,607千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金、預金及び預け金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用を含んでおります。

6. 会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比較して、「消去又は全社」の営業費用は14,516千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(国際物流事業における商流取引の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(国際物流事業における商流取引について)」に記載のとおり、従来は契約上商品代金部分とコミッション部分(運送料収入相当額)が一体となっている取引(商流取引)については取引総額を営業収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より商品代金部分を相殺し、コミッション部分を営業収益に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比較して、国際物流事業における営業収益及び営業費用がそれぞれ4,440,046千円少なく計上されておりますが、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ロジスティクス・ソリューション事業 (千円)	国際物流事業 (千円)	国内一般物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,327,484	1,094,876	19,517,866	36,940,228	-	36,940,228
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,478,746	-	789,109	4,267,855	(4,267,855)	-



	ロジスティクス・ソリューション事業 (千円)	国際物流事業 (千円)	国内一般物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
計	19,806,230	1,094,876	20,306,975	41,208,083	(4,267,855)	36,940,228
営業費用	18,557,773	949,640	18,876,078	38,383,493	(2,917,093)	35,466,399
営業利益	1,248,456	145,236	1,430,897	2,824,590	(1,350,762)	1,473,828
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,682,793	404,122	9,185,067	18,271,983	5,541,640	23,813,623
減価償却費	183,468	1,393	141,927	326,789	106,007	432,796
資本的支出	93,991	9,800	145,058	248,850	129,868	378,718

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
ロジスティクス・ソリューション事業	3PL、宅配・設置等の改善提案型物流業
国際物流事業	国際運送業、商品販売業
国内一般物流事業	国内運送業、商品販売業、不動産賃貸業、流通加工業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,371,307千円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,601,221千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金、預金及び預け金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三洋電機(株)	大阪府守口市	322,242	電気機械器具等の製造販売	(被所有)直接57.7	-	同社製品の運送・保管及び土地・建物の賃借	製品の運送・保管等	9,603,013	受取手形及び営業未収入金	1,605,262
								土地・建物の賃借	474,132	流動資産その他	40,942

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林正夫	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 0.0	-	-	社宅家賃	1,627	-	-
	井上晴孝	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	顧問弁護士料の支払	1,200	-	-

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター	大阪府守口市	20	キャッシュ・マネージメント	-	-	資金の預け入れ及び債権譲渡	資金の預け入れ	36,095,727	預け金	58,498
								受取利息	8,435		
	当社の有する営業債権のファクタリング	9,940,873	受取手形及び営業未収入金	1,804,259							
	三洋電機販売(株)	東京都台東区	2,000	電気機械器具等の販売	-	-	同社製品の運送・保管	製品の運送・保管等	3,404,762	受取手形及び営業未収入金	551,550

(注) 1. 上記(1)~(3)の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

なお、上記(2)の賃借料のうち寮・社宅関係は非課税であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の運送・保管料については、市場価格等を勘案して他の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃借料については、土地・建物の固定資産税の課税標準額を基礎とし、近隣の賃料を参考に決定しております。
- (3) 取締役の社宅家賃については、平成19年6月21日開催の第40回定時株主総会において、年額18百万円以内と決議しております。
- (4) 顧問弁護士料の支払については、当社と関連しない他の顧問弁護士と同様の条件によっております。
- (5) 資金の預け入れの受取利息については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (6) 営業債権のファクタリングは販売先より得た営業債権を譲渡し期日前に代金を得ること（債権流動化）を目的としており、その際の割引率については、市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三洋電機(株)	大阪府守口市	322,242	電気機械器具等の製造販売	(被所有)直接58.0	同社製品の運送・保管及び土地・建物の賃借	製品の運送・保管等	4,103,198	受取手形及び営業未収入金	383,150
							土地・建物の賃借	459,922	流動資産その他	40,255

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター	大阪府守口市	20	キャッシュ・マネージメント	-	資金の預け入れ及び債権譲渡	資金の預け入れ	27,584,111	預け金	1,854,610
							受取利息	8,452		
	三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)	鳥取県鳥取市	4,650	電気機械器具等の製造販売	-	同社製品の運送・保管	当社の有する営業債権のファクタリング	4,047,087	受取手形及び営業未収入金	766,476
							製品の運送・保管等	5,287,215	受取手形及び営業未収入金	1,618,222
三洋アキュア(株)	大阪府守口市	90	電気機械器具等の製造販売	-	同社製品の運送・保管	製品の運送・保管等	2,064,794	受取手形及び営業未収入金	619,564	
三洋電機サービス(株)	東京都江東区	7,500	電気機械器具等のアフターサービス等	-	同社製品の運送・保管	製品の運送・保管等	1,177,126	受取手形及び営業未収入金	270,325	

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の運送・保管料については、市場価格等を勘案して他の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃借料については、土地・建物の固定資産税の課税標準額を基礎とし、近隣の賃料を参考に決定しております。
- (3) 資金の預け入れの受取利息については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (4) 営業債権のファクタリングは販売先より得た営業債権を譲渡し期日前に代金を得ること(債権流動化)を目的としており、その際の割引率については、市場金利等を勘案して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

三洋電機株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 1,163.08 円	1 株当たり純資産額 1,203.87円
1 株当たり当期純利益金額 93.70 円	1 株当たり当期純利益金額 65.75円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 ( 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 平成21年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	11,979,674	12,327,552
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	11,979,674	12,327,552
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 ( 株 )	10,299,990	10,239,931

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	965,145	676,699
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	965,145	676,699
期中平均株式数 ( 株 )	10,299,996	10,292,212

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	350,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	630,000	505,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	39,367	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	951,250	446,250	2.2	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	162,989	4.1	平成22年～26年
その他有利子負債 従業員預り金	131,344	127,304	0.7	-
計	2,112,594	1,630,911	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,000	156,250	-	-
リース債務	40,928	42,560	42,710	36,789

(注) 従業員預り金については、個々の期日の定めがないため、返済予定額を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益 (千円)	9,222,863	9,717,193	9,907,041	8,093,129
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額 ( )	538,906	311,428	597,862	203,838
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 ( )	302,392	175,940	301,466	103,099
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	29.36	17.08	29.27	10.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,440	45,938
受取手形	37,586	37,375
営業未収入金	1 6,763,362	1 6,359,351
商品	8,995	-
商品及び製品	-	114,871
前払費用	281,279	298,375
繰延税金資産	98,924	64,185
預け金	2 58,518	2 1,854,630
その他	123,085	111,325
貸倒引当金	1,396	1,670
流動資産合計	9,466,796	8,884,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,791,868	4,797,756
減価償却累計額	982,582	1,173,183
建物(純額)	3,809,285	3,624,573
構築物	141,334	142,434
減価償却累計額	72,238	84,574
構築物(純額)	69,096	57,860
機械及び装置	196,337	167,837
減価償却累計額	106,540	90,809
機械及び装置(純額)	89,797	77,027
車両運搬具	212,037	191,674
減価償却累計額	198,678	183,774
車両運搬具(純額)	13,358	7,899
工具、器具及び備品	122,774	129,766
減価償却累計額	97,978	103,676
工具、器具及び備品(純額)	24,795	26,089
土地	5,417,355	5,417,355
リース資産	-	190,842
減価償却累計額	-	9,953
リース資産(純額)	-	180,889
有形固定資産合計	9,423,689	9,391,695
無形固定資産		
ソフトウェア	463,665	405,101
リース資産	-	5,760
その他	10,703	10,691
無形固定資産合計	474,368	421,552

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,918,342	2,561,111
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	12,035	-
破産更生債権等	2,793	2,640
長期前払費用	15,467	22,453
繰延税金資産	379,141	513,919
差入保証金	1,690,814	1,908,641
その他	10,096	10,096
貸倒引当金	2,793	2,640
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,085,897</b>	<b>5,076,221</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,983,955</b>	<b>14,889,470</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,450,751</b>	<b>23,773,854</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,071,310	1 1,841,660
営業未払金	1 5,977,827	1 5,685,449
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	630,000	505,000
リース債務	-	38,553
未払金	446,614	570,781
未払費用	32,139	30,906
未払法人税等	336,860	179,360
前受金	67,769	62,853
預り金	1 372,912	1 734,836
賞与引当金	79,242	77,439
設備関係支払手形	6,571	1,814
その他	265,601	161,931
<b>流動負債合計</b>	<b>10,686,852</b>	<b>10,240,587</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	951,250	446,250
リース債務	-	159,625
退職給付引当金	996,761	948,476
役員退職慰労引当金	49,865	61,787
長期預り保証金	134,975	135,595
<b>固定負債合計</b>	<b>2,132,851</b>	<b>1,751,734</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,819,703</b>	<b>11,992,322</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,362,400	1,362,400
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,273,100	1,273,100
資本剰余金合計	1,273,100	1,273,100
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	56,508	56,508
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	33,396	31,723
別途積立金	7,760,000	8,460,000
繰越利益剰余金	1,126,224	701,205
利益剰余金合計	8,976,129	9,249,436
自己株式	13	61,232
株主資本合計	11,611,615	11,823,704
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	43,972	47,478
繰延ヘッジ損益	24,540	5,306
評価・換算差額等合計	19,432	42,172
純資産合計	11,631,047	11,781,532
負債純資産合計	24,450,751	23,773,854



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
ロジスティクス・ソリューション事業	16,288,000	16,171,370
国際物流事業	1,544,710	1,094,876
国内一般物流事業	20,216,924	19,235,689
<b>営業収益</b>	<b>38,049,635</b>	<b>36,501,935</b>
<b>営業原価</b>		
ロジスティクス・ソリューション事業	14,918,509	14,819,084
国際物流事業	1,190,869	844,974
国内一般物流事業	18,414,246	17,577,937
<b>営業原価</b>	<b>34,523,624</b>	<b>33,241,996</b>
<b>営業総利益</b>	<b>3,526,010</b>	<b>3,259,939</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	855,296	872,303
賞与引当金繰入額	22,088	25,037
退職給付費用	106,458	112,399
役員退職慰労引当金繰入額	14,516	17,161
法定福利費	113,004	116,591
賃借料	267,730	262,572
修繕費	80,446	80,780
減価償却費	121,224	124,923
貸倒引当金繰入額	2,312	274
支払手数料	246,580	257,061
その他	281,338	285,605
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,110,996</b>	<b>2,154,709</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,415,014</b>	<b>1,105,229</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,839	8,587
有価証券利息	108,797	43,322
受取配当金	15,991	16,497
受取賃貸料	3,483	3,655
受取手数料	24,926	23,706
その他	15,982	9,412
<b>営業外収益合計</b>	<b>178,021</b>	<b>105,181</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	48,211	43,163
その他	6,874	327
<b>営業外費用合計</b>	<b>55,085</b>	<b>43,491</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,537,949</b>	<b>1,166,920</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	832	152
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	237	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,077</b>	<b>152</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 19,037	3 19,966
投資有価証券評価損	-	224,548
物流拠点移転・閉鎖損失	4 25,735	4 26,076
割増退職金	7,986	8,929
過年度役員退職慰労引当金繰入額	65,915	-
<b>特別損失合計</b>	<b>118,674</b>	<b>279,520</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,420,353</b>	<b>887,551</b>
法人税、住民税及び事業税	593,160	466,002
法人税等調整額	16,632	57,757
法人税等合計	609,793	408,245
<b>当期純利益</b>	<b>810,559</b>	<b>479,306</b>

【営業原価明細書】

ロジスティクス・ソリューション事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		11,638,231	78.0	11,671,291	78.8
人件費		410,806	2.8	377,097	2.5
経費					
減価償却費		165,562		164,938	
賃借料		1,877,906		1,789,115	
その他		826,001		816,640	
経費計		2,869,470	19.2	2,770,694	18.7
営業原価計		14,918,509	100.0	14,819,084	100.0

国際物流事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		584,791	49.1	474,834	56.2
人件費		35,760	3.0	52,471	6.2
経費					
賃借料		35		604	
商品仕入		555,844		300,202	
その他		14,436		16,862	
経費計		570,316	47.9	317,668	37.6
営業原価計		1,190,869	100.0	844,974	100.0

国内一般物流事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		14,164,215	76.9	13,171,328	74.9
人件費		864,785	4.7	819,325	4.7
経費					
減価償却費		138,212		128,509	
賃借料		1,923,134		1,900,137	
商品仕入		365,529		519,109	
その他		958,369		1,039,527	
経費計		3,385,245	18.4	3,587,283	20.4
営業原価計		18,414,246	100.0	17,577,937	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,362,400	1,362,400
当期末残高	1,362,400	1,362,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,273,100	1,273,100
当期末残高	1,273,100	1,273,100
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	56,508	56,508
当期末残高	56,508	56,508
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	35,122	33,396
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,726	1,673
<b>当期変動額合計</b>	1,726	1,673
当期末残高	33,396	31,723
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,110,000	7,760,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	650,000	700,000
<b>当期変動額合計</b>	650,000	700,000
当期末残高	7,760,000	8,460,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,169,938	1,126,224
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	650,000	700,000
剰余金の配当	206,000	205,999
固定資産圧縮積立金の取崩	1,726	1,673
<b>当期純利益</b>	810,559	479,306
<b>当期変動額合計</b>	43,713	425,019
当期末残高	1,126,224	701,205
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,371,569	8,976,129
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	206,000	205,999
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
<b>当期純利益</b>	810,559	479,306
<b>当期変動額合計</b>	604,559	273,307
当期末残高	8,976,129	9,249,436

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	13
当期変動額		
自己株式の取得	13	61,218
当期変動額合計	13	61,218
当期末残高	13	61,232
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,007,069	11,611,615
当期変動額		
剰余金の配当	206,000	205,999
当期純利益	810,559	479,306
自己株式の取得	13	61,218
当期変動額合計	604,546	212,088
当期末残高	11,611,615	11,823,704
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	454	43,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,426	91,451
当期変動額合計	44,426	91,451
当期末残高	43,972	47,478
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	14	24,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,526	29,846
当期変動額合計	24,526	29,846
当期末残高	24,540	5,306
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	468	19,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,900	61,604
当期変動額合計	19,900	61,604
当期末残高	19,432	42,172
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,006,601	11,631,047
当期変動額		
剰余金の配当	206,000	205,999
当期純利益	810,559	479,306
自己株式の取得	13	61,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,900	61,604
当期変動額合計	624,446	150,484
当期末残高	11,631,047	11,781,532

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法によっております。	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、利益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~43年 構築物 2~28年 機械装置 10~17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~43年 構築物 2~28年 機械装置 10~17年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年3月1日に退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これは、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額14,516千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分65,915千円については、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,516千円減少し、税引前当期純利益は49,865千円(当事業年度目的取崩額を控除)減少しております。</p>	
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7.ヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも当社の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	同左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>



## 【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(国際物流事業における商流取引について)</p> <p>従来は契約上商品代金部分とコミッション部分(運送料収入相当額)が一体となっている取引(商流取引)については取引総額を営業収益に計上しておりましたが、当事業年度より商品代金部分を相殺し、コミッション部分を営業収益に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの国際物流事業の構造改革の一環として、国際物流業務の増加に伴う商品代金の負担増による当社グループの資金効率の低下是正と経営資源の有効活用を図る目的で、商流取引から物流取引のみの契約への切り替えを推進することとしたことを契機に、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、国際物流事業における営業収益及び営業原価がそれぞれ4,440,046千円少なく計上されておりますが、利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に対する主な資産及び負債 営業未収入金 1,615,937千円 支払手形 41,743千円 営業未払金 415,351千円 預り金 367,888千円 2. 当社の余剰資金は、三洋電機グループ各社の資金の効率的運用を目的とする(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターに預入れ、預け金に計上しております。 ・(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターへの預け金 58,498千円 3. 保証債務 従業員の金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。 保証金額 39,341千円	1. 関係会社に対する主な資産及び負債 営業未収入金 395,306千円 支払手形 36,182千円 営業未払金 337,390千円 預り金 632,951千円 2. 当社の余剰資金は、三洋電機グループ各社の資金の効率的運用を目的とする(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターに預入れ、預け金に計上しております。 ・(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターへの預け金 1,854,610千円 3. 保証債務 従業員の金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。 保証金額 30,295千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社に対する主な取引高 営業収益 9,754,204千円 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 7千円 3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損の内訳) 建物 7,912千円 車両運搬具 66 工具器具備品 835 ソフトウェア 10,224 合計 19,037 4. 物流拠点移転・閉鎖損失 関東営業所の賃借倉庫集約、千葉営業所の閉鎖等に伴う費用等であります。	1. 関係会社に対する主な取引高 営業収益 4,247,826千円 3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損の内訳) 建物 3,583千円 車両運搬具 5 合計 3,589 (固定資産除却損の内訳) 建物 7,807千円 機械及び装置 3,327 工具、器具及び備品 422 ソフトウェア 4,819 合計 16,377 4. 物流拠点移転・閉鎖損失 南大阪営業所の移転等に伴う費用等であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	10	-	10
合計	-	10	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10	60,059	-	60,069
合計	10	60,059	-	60,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60,059株は、単元未満株式の買取りによる増加59株、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	2,238,500	530,425	1,708,074
機械装置	406,356	129,802	276,553
車両運搬具	134,178	66,568	67,609
工具器具備品	998,795	599,330	399,465
ソフトウェア	430,260	114,006	316,254
合計	4,208,090	1,440,133	2,767,957

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	442,086千円
1年超	2,408,597千円
合計	2,850,683千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	651,237千円
減価償却費相当額	480,787千円
支払利息相当額	156,250千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、サーバー機器、ラインプリンター及びマテハン設備(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	2,238,500	624,914	1,613,585
機械装置	406,356	171,403	234,952
車両運搬具	81,669	38,670	42,998
工具器具備品	486,653	269,472	217,181
ソフトウェア	436,489	192,908	243,580
合計	3,649,668	1,297,370	2,352,297

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	380,334千円
1年超	2,029,459千円
合計	2,409,793千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	571,299千円
--------	-----------

減価償却費相当額 407,279千円  
支払利息相当額 129,682千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 405,681千円</p> <p>賞与引当金 32,251</p> <p>未払事業税否認 30,016</p> <p>役員退職慰労引当金否認 20,295</p> <p>繰延ヘッジ損益 16,843</p> <p>その他 26,078</p> <p>繰延税金資産計 531,167</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 22,921</p> <p>その他有価証券評価差額金 30,180</p> <p>繰延税金負債計 53,101</p> <p>繰延税金資産の純額 478,065</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 386,029千円</p> <p>投資有価証券評価損 91,391</p> <p>その他有価証券評価差額金 32,586</p> <p>賞与引当金 31,517</p> <p>役員退職慰労引当金否認 25,147</p> <p>未払事業税否認 17,376</p> <p>その他 19,470</p> <p>繰延税金資産計 603,519</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 21,772</p> <p>繰延ヘッジ損益 3,642</p> <p>繰延税金負債計 25,414</p> <p>繰延税金資産の純額 578,104</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割等 1.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 1,129.23 円	1 株当たり純資産額 1,150.55円
1 株当たり当期純利益金額 78.70 円	1 株当たり当期純利益金額 46.57円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 ( 平成20年 3 月31日 )	当事業年度末 ( 平成21年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	11,631,047	11,781,532
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	11,631,047	11,781,532
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 株 )	10,299,990	10,239,931

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	810,559	479,306
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	810,559	479,306
期中平均株式数 ( 株 )	10,299,996	10,292,212

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		上新電機(株)	200,000	100,800
		(株)ベスト電器	290,110	82,101
		三洋ハートエコロジー(株)	100	5,000
		タカラスタンダード(株)	499	290
		計	490,709	188,191

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		マルチコーラブル・円ノ豪ドル・パワーリバースデュアル債	1,300,000	1,300,000
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランドユーロ・メディアム・ターム・ノート	1,000,000	1,000,000
		U B S 銀行為替連動債	200,000	72,920
		計	2,500,000	2,372,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,791,868	27,649	21,760	4,797,756	1,173,183	200,248	3,624,573
構築物	141,334	1,100	-	142,434	84,574	12,336	57,860
機械装置	196,337	1,960	30,460	167,837	90,809	11,401	77,027
車両運搬具	212,037	-	20,363	191,674	183,774	4,678	7,899
工具器具備品	122,774	9,434	2,442	129,766	103,676	7,718	26,089
土地	5,417,355	-	-	5,417,355	-	-	5,417,355
リース資産	-	190,842	-	190,842	9,953	9,953	180,889
有形固定資産計	10,881,707	230,986	75,026	11,037,668	1,645,972	246,335	9,391,695
無形固定資産							
ソフトウェア	1,379,186	117,879	495,879	1,001,185	596,084	171,623	405,101
リース資産	-	6,172	-	6,172	411	411	5,760
その他	11,267	-	-	11,267	576	12	10,691
無形固定資産計	1,390,453	124,051	495,879	1,018,625	597,072	172,046	421,552
長期前払費用	187,210	18,280	120,901	84,589	62,136	11,294	22,453
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,189	1,670	-	1,549	4,311
賞与引当金	79,242	77,439	79,242	-	77,439
役員退職慰労引当金	49,865	17,161	5,239	-	61,787

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、一般債権の洗替額1,396千円及び貸倒債権回収による取崩額152千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,275
預金	
当座預金	27,341
普通預金	16,160
別段預金	160
小計	43,662
合計	45,938

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スミケイ運輸(株)	6,484
古河物流(株)	6,398
(株)物産清水	5,505
信州名鉄運輸(株)	5,492
愛知陸運(株)	3,854
その他	9,641
合計	37,375

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	12,100
5月	10,808
6月	9,226
7月	5,240
8月	-
9月	-
10月以降	-
合計	37,375

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)	1,618,222
(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター	766,476
三洋アクア(株)	619,564
(株)ヤマダ電機	424,773
三洋電機(株)	383,150
その他	2,547,163
合計	6,359,351

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
6,763,362	38,327,032	38,731,043	6,359,351	85.9	365 62.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
輸入貨物(フリーザー他)	114,246
その他	624
合計	114,871

預け金

相手先	金額(千円)
(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター	1,854,610
その他	20
合計	1,854,630

差入保証金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	851,557
プロロジス枚方2特定目的会社	254,788
プロロジス枚方特定目的会社	165,195
三菱UFJ信託銀行(株)	132,925
江口光(株)	129,000
その他	375,175
合計	1,908,641

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運(株)	641,563
アートバンライン(株)	598,379
ニチコン(株)	77,114
伏見運送(株)	68,609
福山通運(株)	43,457
その他	412,536
合計	1,841,660

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	547,180
5月	523,997
6月	420,701
7月	349,780
8月	-
9月	-
10月以降	-
合計	1,841,660

営業未払金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	1,309,768
住友信託銀行(株)	839,707
三菱UFJファクター(株)	364,168
Hah(hk) Company Limited.	317,658
三洋ロジテクサービス(株)	261,010
その他	2,593,136



相手先	金額(千円)
合計	5,685,449

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://jp.sanyo.com/logi/bspl">http://jp.sanyo.com/logi/bspl</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度(第40期)の有価証券報告書に 係る訂正報告書であります。		平成20年10月31日 近畿財務局長に提出
	事業年度(第41期)の有価証券報告書に 係る訂正報告書であります。		平成20年10月31日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第42期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月7日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第42期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第42期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨 時報告書であります。		平成20年9月16日 近畿財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月2日 近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

三洋電機ロジスティクス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山川雄二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井理晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来契約上商品代金部分とコミッション部分(運送料収入相当額)が一体となっている取引(商流取引)について取引総額を営業収益に計上していたが、当連結会計年度より商品代金部分を相殺し、コミッション部分を営業収益に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

三洋電機ロジスティクス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋電機ロジスティクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三洋電機ロジスティクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

三洋電機ロジスティクス株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針5.(4)に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来契約上商品代金部分とコミッション部分（運送料収入相当額）が一体となっている取引（商流取引）について取引総額を営業収益に計上していたが、当事業年度より商品代金部分を相殺し、コミッション部分を営業収益に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

三洋電機ロジスティクス株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。